

鳥取県農林水産業の概要

平成22年 7月



鳥取県農林水産部

目 次

地理・地形的条件条件	1
社会・経済的条件	2
中山間地域の概要	4
農業	
1 主要農畜産物紹介	6
2 農業の概要	11
3 農家及び農業従事者	12
4 農地とその利用	17
5 農業生産	20
6 農家経済	31
林業	
1 林産物等紹介	32
2 林業の概要	33
3 森林の整備・保全	34
4 木材需給と木材産業	35
5 林業の担い手と生産基盤の整備	38
水産業	
1 主要水産物紹介	39
2 水産業の概要	41
3 漁業生産	45
4 漁業経営	47
5 栽培漁業の現況	47
6 漁港・港湾	48
参考資料	
県内直売所の状況	49
鳥取県行政組織機構	51
県内の主な農林水産業団体一覧	52
市町村別地域指定の概要	53

地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は鳥根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は10.0%で、全国の12.1%を下回っている。

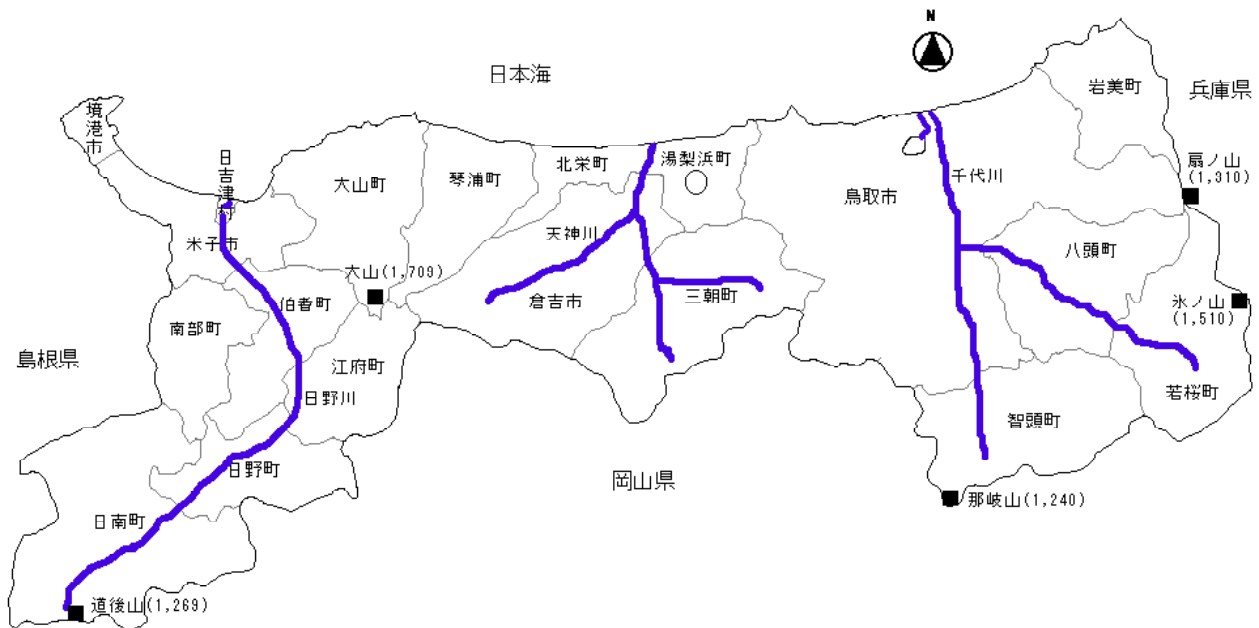
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,726ha	35,200ha	258,875ha	10.0%	12.1%	73%	67%

資料1 総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成21年全国都道府県市区町村別面積調」

2 耕地面積は、農林水産省「耕地面積調査」(平成21年)

3 林野面積は、「平成20年度版 鳥取県林業統計」



社会・経済的条件

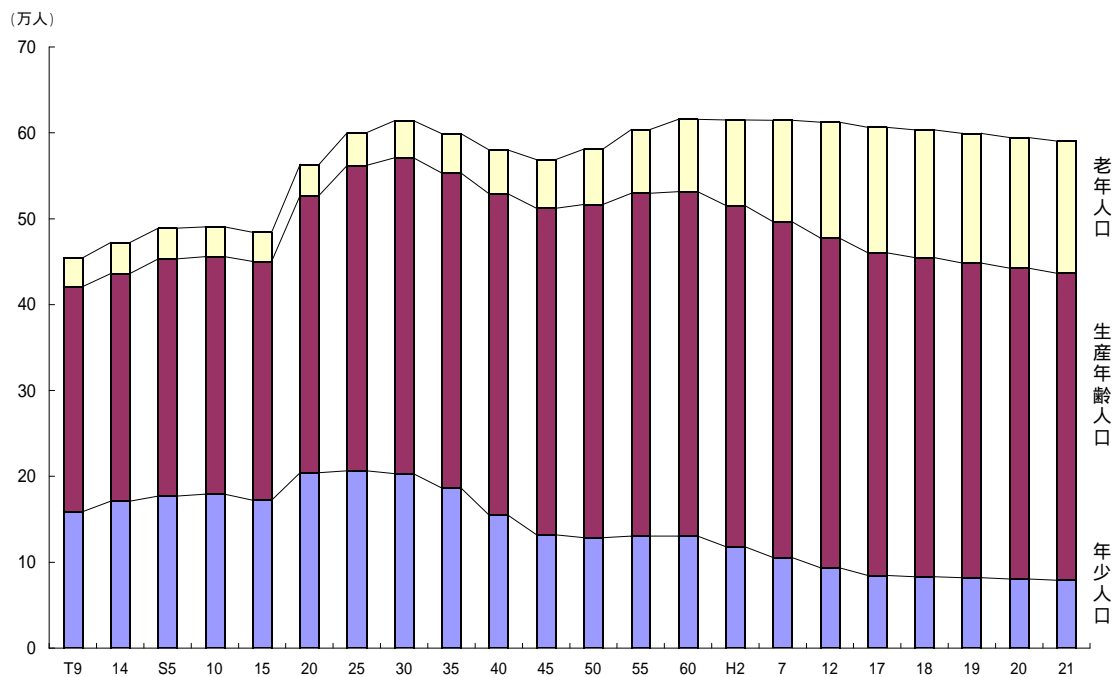
本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

平成21年の人口・世帯数は、人口59万1,150人、世帯数21万5,050世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成19年度県内総生産は、1兆9,991億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.3%、第2次産業が26.0%、第3次産業が75.0% となっている。

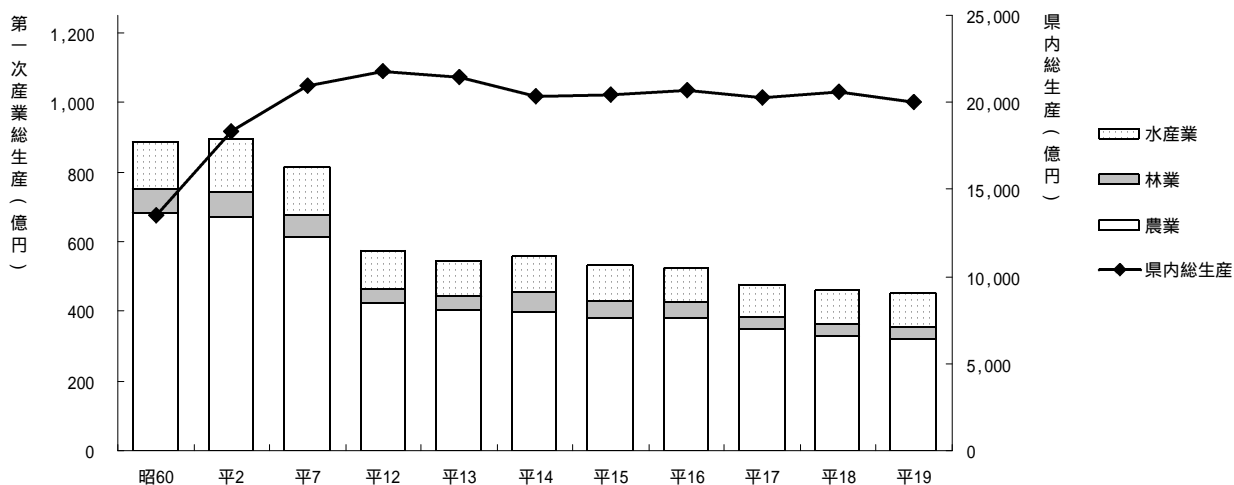
帰属利子等を含んでいるため、構成比の総計は100%を超える。

年齢3区分別人口の推移



資料：鳥取県統計課「年齢別推計人口」

経済活動別県内総生産



資料：「鳥取県県民経済計算」

第1次産業は449億9,300万円で、前年度に対し、2.4%減少した。

県経済の主要指標

項目	単位	平成12年度	15	16	17	18	19
総人口	人	613,289	611,321	609,912	607,012	604,095	599,889
就業者数	人	328,292	317,502	314,255	312,402	308,014	300,459
うち第一次産業	人	37,329	35,274	34,624	33,950	33,354	32,787
農　　業	人	34,434	32,902	32,412	31,909	31,431	30,973
林　　業	人	950	678	592	503	444	393
水産業	人	1,945	1,694	1,620	1,538	1,479	1,421
県内総生産	百万円	2,166,133	2,051,748	2,075,996	2,022,948	2,061,873	1,999,163
うち第一次産業	百万円	62,039	53,235	52,415	47,714	46,111	44,993
農　　業	百万円	42,033	37,817	38,183	35,116	33,069	32,266
林　　業	百万円	8,371	5,201	4,476	3,433	3,275	3,120
水産業	百万円	11,635	10,218	9,756	9,164	9,767	9,607
1人当たり県民所得	千円	2,603	2,381	2,398	2,341	2,427	2,364

資料：「鳥取県県民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成12年、平成17年は国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口である。

就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注2：就業者数は就業地ベースの人数

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭鉄道の開通、平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通及び平成22年の中国横断自動車道姫路鳥取線のうち県内区間開通により、京阪神 - 山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、中国横断自動車道姫路鳥取線の全線開通、山陰自動車道などの整備により本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で62%、耕地面積で63%、農業産出額で61%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積		農業産出額	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)	(億円)	割合(%)
全市町村	19	350,726	100	590,613	100	35,200	100	685	100
都市的地域	4	93,082	27	384,463	64	10,781	31	186	27
平地農業地域	1	5,715	2	15,467	3	2,210	6	79	12
中間農業地域	7	113,998	32	146,460	25	16,890	48	353	51
山間農業地域	7	137,931	39	44,223	8	5,323	15	67	10
中山間農業地域	14	218,960	62	190,683	33	22,213	63	420	61

資料1：面積：平成21年国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

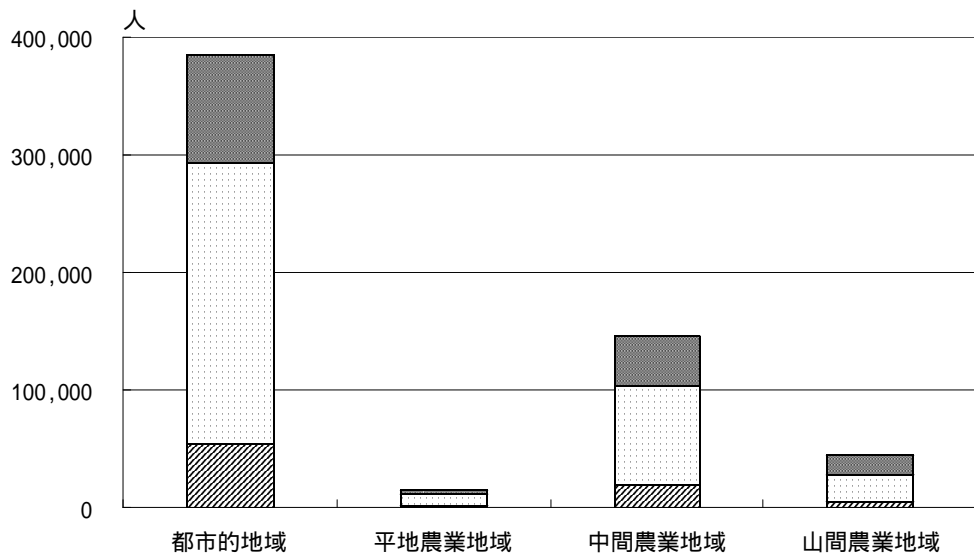
2：人口：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成21年10月1日現在）」

3：耕地面積：平成21年耕地面積調査

4：農業産出額：第55次鳥取農林水産統計年報

注：面積の類型区分については、琴浦町、大山町が境界未定のため、総務省自治行政局発行の全国市町村要覧の数値を採用した。農業地域類型区分については、新市町村のものである。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的		平地農業		中間農業		山間農業	
	地域(人)	割合	地域(人)	割合	地域(人)	割合	地域(人)	割合
0～14	53,782	14%	2,039	13%	18,902	13%	4,562	10%
15～64	239,879	63	9,288	60	84,379	58	23,635	54
65～	90,802	23	4,140	27	43,179	29	16,026	36
計	384,463	100	15,467	100	146,460	100	44,223	100

注：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成21年10月1日現在）」

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
第2次分類	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市												
米子市												
倉吉市												
境港市												
岩美町												
若桜町												
智頭町												
八頭町												
三朝町												
湯梨浜町												
琴浦町												
北栄町												
日吉津村												
大山町												
南部町												
伯耆町												
日南町												
日野町												
江府町												
基準指標	可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村。 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。			耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村。			耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30～70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域 山間農業地域 平地農業地域・中間農業地域

注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/km²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。

注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約90%（平成21年産）を占めている。

また、特徴的な米づくりとして、特別栽培米や有機米の栽培面積が増加傾向にあり、琴浦町等では、本県で開発した再生紙マルチ栽培に取り組んでいる。



写真 再生紙マルチ栽培

代表産地

県内生産地上位 5 位（平成21年産作付面積 県計14,161ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,460ha	倉吉市1,660ha	米子市1,210ha	大山町1,120ha	八頭町945ha

（農林水産省調べ）

代表品種（平成21年産作付面積）

品 種	作付面積 （比率）	品種の特徴	県推奨品種への 採用年
コシヒカリ	8,150ha (56.1%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	4,700ha (34.1%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種	平成5年
その他	1,350ha (9.5%)		

（農林水産省調べ）

米の産出額と全国シェア（平成20年度）全国35位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
160 0.8%	19,312	新潟県 8.6%	北海道 6.5%	秋田県 5.7%	福島県 5.1%	茨城県 5.0%

（農林水産省調べ）

米の収穫量（平成21年度：農林水産省調べ）68,300トン（全国38位、全国シェア0.8%）

収量（平成21年産） 481kg/10アール（全国37位）、作況指数94

主な出荷先（20年産米、全農ととり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	21,567	98.0
コシヒカリ	11,224	51.0
ひとめぼれ	9,500	43.2
その他	843	3.8
（大粒）酒米	181	0.8
もち米	252	1.1
合 計	22,000	100.0

注：ラウンドにより比率の合計と内訳は一致しない。

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先	比率(%)
県 内	22.9%
県 外	77.1%

注：全農委託販売分

【梨】

鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、幸水、豊水、新興の赤ナシ3品種が主力となっている。昭和60年代以降、老木化や黒斑病の発生により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドに加え、なつひめや新甘泉などの県オリジナル新品種の登場により、改植・高接ぎが積極的に行われている。



代表品種

- 二十世紀梨** 明治21(1888)年、千葉県松戸覚之助氏が発見、鳥取県へは明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月下旬～9月下旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。
- 新興** 新潟県農業試験場が育成。(「二十世紀」梨の実生)10月中旬～11月中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。日持ちが良い。
- 豊水** 農林水産省果樹試験場が育成。9月上旬中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。甘みが強い。

日本なしの産出額と収穫量全国シェア

産出額(平成20年度)		日本なしの収穫量(平成20年度)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
54	-	千葉県	茨城県	福島県	鳥取県	栃木県
-	-	12.0%	10.1%	7.8%	7.5%	7.2%

(農林水産省調べ)

平成20年度二十世紀梨 市場地区別販売数量

	数量(kg)	割合		数量(kg)	割合
北海道・東北	30,980	0.4%	中国・四国	1,930,983	23.8%
関東・東海・信越	322,175	4.0%	山口・九州	278,410	3.4%
中京・北陸	4,450	0.1%	貿易(沖縄)	892,190	10.9%
京 阪 神	4,661,712	57.4%	合 計	8,120,900	100.0%

資料:「果実の生産と販売結果」全農とっとり

【白ねぎ】

鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作品目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



代表品種

春扇、坊主不知、羽緑一本太（春ねぎとして3～5月出荷）、羽緑一本太、夏扇、吉蔵（夏ねぎとして6月～9月中心に出荷）、関羽一本太、緑の剣、龍翔（秋冬ねぎとして10月～2月を中心に出荷）

平成20年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：8位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
51	-	千葉県	埼玉県	茨城県	北海道	群馬県
-	-	15.6%	12.7%	10.3%	6.9%	4.7%

(農林水産省調べ)

主な出荷先及び出荷量(%)

名京阪神61%、中京・東海14%、中国四国24%、その他1%（全農とっとり調べ）

【すいか】

鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香、祭ばやし等肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。この他にも、黒皮で種子の少ない「がぶりこ」、すいか台木に接木された「極実すいか」などのブランドすいかも栽培されている。

平成20年度すいかの産出額と出荷量全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
36	-	千葉県	熊本県	山形県	鳥取県	長野県
-	-	16.4%	13.2%	9.7%	5.7%	5.7%

(農林水産省調べ)

主な出荷先及び出荷量(%)

京阪神46%、中国四国26%、関東17%、中京・東海6%、その他5%（全農とっとり調べ）

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛は、平成3年の牛肉自由化後は飼育戸数、総飼養頭数とも減少傾向であるが、1戸あたりの飼養頭数は年々増加している。飼料高騰や牛肉の消費低迷等により、全国的に子牛価格、肉牛価格とも低落が続く、今後の動向には引き続き注意が必要である。

代表産地

琴浦町、北栄町、鳥取市、大山町

代表銘柄

鳥取和牛、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

肉用牛の産出額と全国のシェア：34位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
29 0.5%	5,328	鹿児島県 14.8%	宮崎県 11.1%	北海道 11.0%	熊本県 5.3%	栃木県 4.1%

(平成20年農林水産省調べ)

主な出荷先(肥育牛)

県内66.5%、大阪府9.2%、兵庫県6.7%、東京都6.7%、その他10.9%(平成20年農林水産省調べ)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

酪農家戸数が小規模農家の廃業により年々減少する中、一戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる(平成21年50.9頭)。

また、専門化が進むにつれて大規模経営が増加するとともに、比較的后継者が確保され、地域農業の中核的リーダーとなっている。生乳生産量は、6万5千t程度で推移している。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

代表産地

琴浦町(20,346t) 大山町(17,000t) 倉吉市(6,563t)

鳥取市(5,500t) 北栄町(4,098t)

代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

乳用牛の産出額と全国シェア：24位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
65 0.9%	7,514	北海道 46.6%	栃木県 4.3%	群馬県 3.6%	千葉県 3.4%	熊本県 3.2%

(平成20年農林水産省調べ)

飲用牛乳等の主な出荷先

県内約33.2%、関西46.5%、岡山7.3%、広島7.7%、島根2.8%、その他2.6%

(平成21年大山乳業農業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、60年代以降大幅に飼養農家が減少し、平成22年には46戸となった。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じた。一戸当たりの飼養頭数は着実に増加し、平成22年には1,616頭/戸となっている。



写真 中小家畜試験場で造成中の豚

代表産地

大山町 琴浦町 日南町

養豚の産出額と全国のシェア：26位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
53 0.9%	5,837	鹿児島県 12.7%	宮崎県 9.3%	茨城県 7.5%	千葉県 6.3%	北海道 5.9%

(平成20年農林水産省調べ)

主な出荷先

県内50.6%、徳島12.6%、島根10.9%、鹿児島10.0%、香川5.8%、兵庫5.5%、その他4.6%

(平成20年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場では鳥取地どりピヨを平成3年に作出した。採卵鶏にあっては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、その後卵価の乱高下、飼料価格の高騰により大幅に減少した。



写真：「鳥取地どりピヨ」

代表生産地

琴浦町 鳥取市 米子市 日南町 大山町

養鶏の産出額と全国シェア：30位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
75 0.9%	7,930	鹿児島県 9.6%	宮崎県 8.0%	岩手県 7.9%	茨城県 5.2%	青森県 4.9%

(平成20年農林水産省調べ)

主な出荷先

(鶏卵) 県内62.5%、兵庫22.9%、奈良5.5%、島根5.1%、その他4%

(ブロイラー) 県内98.0%、京都0.8%、その他1.2%

(平成20年農林水産省調べ)

2 農業の概要

農業・農村は、食料の安定供給はもとより、国土や自然環境の保全、地域における雇用機会の創出、文化・教育の場の提供等、重要な役割を担っている。

しかし、今、農業・農村は、生産額の減少、就業者の減少や高齢化、農地面積の減少等により危機的な状況に直面している。

このような中で、活力ある農業、魅力あふれる農村が実現できるよう諸々の施策を展開している。

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ぼく丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (H17)	耕地 面積 (H20)	農 業 産 出 額							生産農 業所得 (H19)
			米	野菜	果実	花き	畜産	その他		
鳥取県	戸 34,969	ha 35,300	億円 702 (100)	億円 160 (22.8)	億円 200 (28.5)	億円 69 (9.8)	億円 22 (3.1)	億円 223 (31.8)	億円 28 (4.0)	億円 220
島根県	44,312	38,600	602	233	87	39	19	200	24	-
岡山県	81,786	69,800	1,294	393	182	171	29	478	41	-
広島県	74,032	59,200	1,073	297	168	128	31	411	38	-
山口県	50,017	50,700	697	295	123	41	29	188	21	-
中国計	285,116	253,600	4,368 (100)	1,378 (31.6)	760 (17.4)	448 (10.3)	130 (3.0)	1,500 (34.3)	152 (3.4)	-
徳島県	38,775	31,400	1,052	144	377	101	39	279	112	-
香川県	47,042	32,300	786	165	239	54	39	254	35	-
愛媛県	55,868	54,900	1,356	176	188	530	37	323	102	-
高知県	32,517	28,800	1,026	139	606	98	59	83	41	-
四国計	174,202	147,400	4,220 (100)	624 (14.8)	1,410 (33.4)	783 (18.6)	174 (4.1)	939 (22.3)	290 (6.8)	-
全 国	千戸 2,848	千ha 4,628	億円 86,509 (100)	億円 19,312 (22.3)	億円 21,105 (24.4)	億円 7,410 (8.6)	億円 3,656 (4.2)	億円 27,108 (31.3)	億円 7,918 (9.2)	億円 30,207

資料：総農家数は農林業センサス
 耕地面積は「耕地及び作付面積統計」
 農業産出額及び生産農業所得は「農林水産省統計表」
 下段（ ）は農業産出額の割合
 注：全国の農業産出額及び生産農業所得は概数値

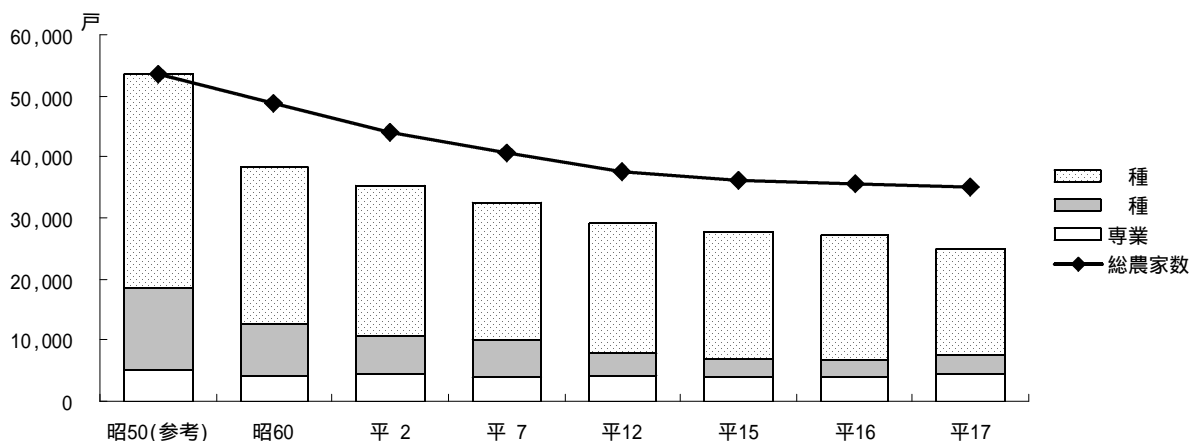
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は16年度に比べ13%増加したが、兼業農家は販売農家の約82%を占めている。

農家数の推移



注：専業・兼業の区分は昭和50年は総農家、昭和60年以降は販売農家を調査対象としている。

専業・兼業別農家数（販売農家）

単位：戸

区 分	総農家	販売農家	専業農家	うち男子生産年齢人口 がいる農家	兼 業 農 家		
					総 数	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業
昭和50年 2月	53,582	-	5,162	3,593	48,420	13,433	34,987
60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
15年 2月	36,260	27,710	3,930	1,050	23,776	2,980	20,790
16年 2月	35,740	27,200	3,880	1,070	23,330	2,840	20,490
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
構成比 (H17.2)	-	100.0	17.7	5.5	82.3	12.5	69.8
全 国 (H17) (構成比)	2,848,166	1,963,424 (100.0)	443,158 (22.6)	186,696 (9.5)	1,520,266 (77.4)	308,319 (15.7)	1,211,947 (61.7)

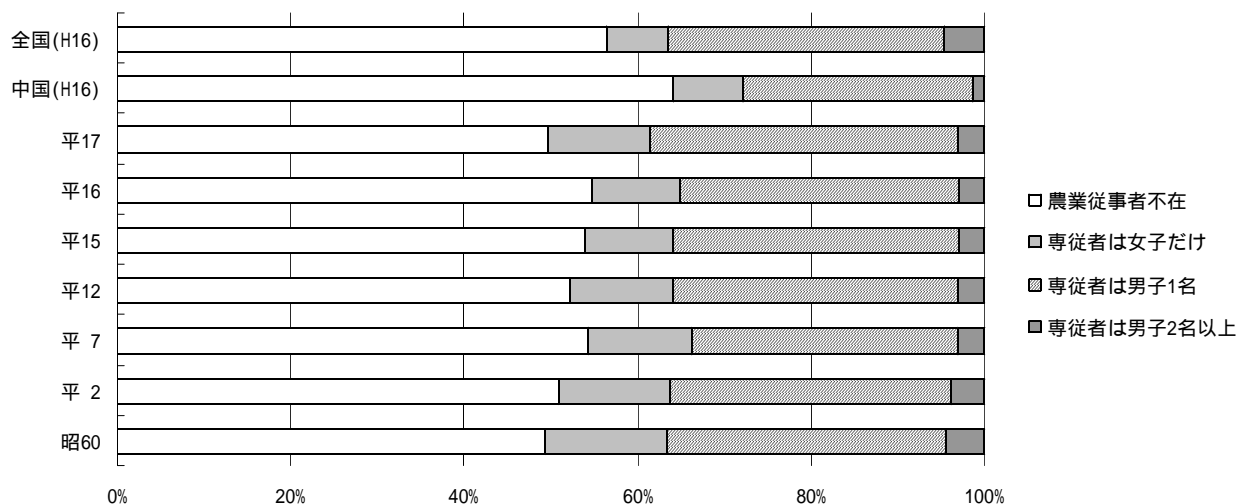
資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2：昭和50年数値は、総農家を調査対象としている。

農業労働力を保有状態別にみると、49.5%の農家で農業専従者はなく、さらに、11.5%の農家では農業専従者は女子だけとなっている。男子専従者のいる農家は全体の35.3%で、そのうち60歳未満の男子専従者のいる農家は全体の9.8%で、兼業化の進行、農業労働力の高齢化がみられるものの、中国地方と比較すると男子専従者のいる農家の割合は高くなっている。

農業労働力保有状態別農家数（構成比）の推移



農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

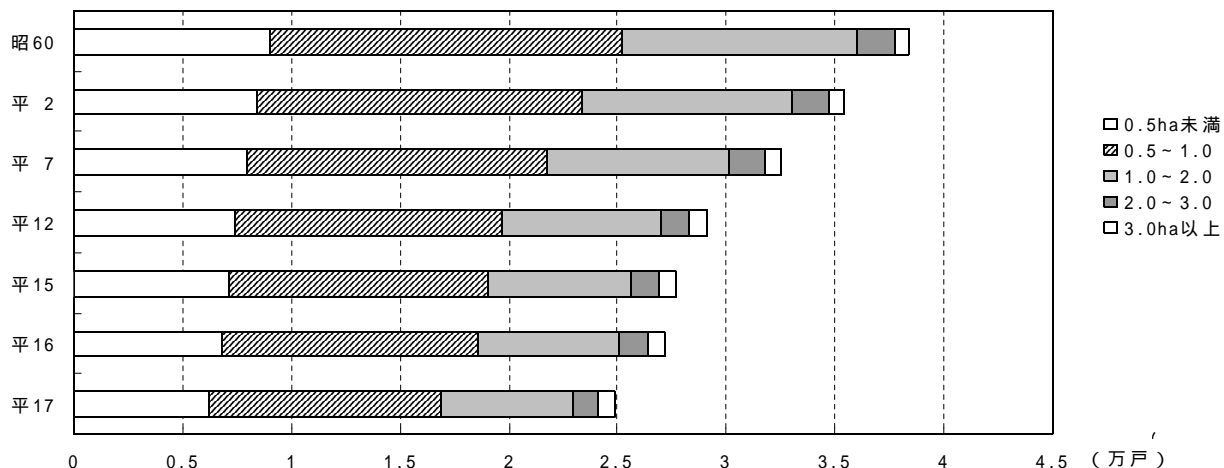
単位：戸、%

区分	農家数	農業専従者なし	農業専従者は女子だけ	男子専従者1人	男子専従者2人以上	60歳未満男子専従者がいる	
						構成比	/
昭和60年 2月	38,345	18,901	5,408	12,332	1,704	8,054	21.0
平成 2年 2月	35,433	17,995	4,551	11,537	1,350	5,640	15.9
7年 2月	32,495	17,677	3,830	9,968	1,020	3,363	10.3
12年 2月	29,117	15,221	3,472	9,517	907	2,661	9.1
15年 2月	27,710	14,930	2,860	9,110	810	2,260	8.2
16年 2月	27,200	14,750	2,780	8,680	800	2,100	7.7
17年 2月	24,911	12,339	2,871	8,794	779	2,438	9.0
中国 (H16.1)	百戸 1,993	百戸 1,269	百戸 161	百戸 527	百戸 25	百戸 98	% 4.9
全国 (H16.1)	千戸 2,161	千戸 1,211	千戸 151	千戸 684	千戸 98	千戸 308	% 14.3

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0」の割合が最も多く、全国に比べて、「3.0ha以上」の大規模農家の割合が少なくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
15年 1月	27,710	7,090	11,900	6,620	1,270	810	
16年 1月	27,200	6,750	11,840	6,480	1,310	820	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
構成比	鳥取県	100.0	24.9	42.8	24.5	4.6	3.2
% (H17)	全国(都府県)	100.0	22.3	34.4	25.5	8.3	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

水稲作付規模別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

区分	稲作農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0ha以上	
昭和60年	35,524	19,539	13,490	2,434	61	
平成 2年	32,752	19,698	11,044	1,893	117	
7年	30,311	15,044	11,771	3,200	296	
12年	24,470	15,185	7,711	1,348	226	
15年	22,990	14,540	7,000	1,250	200	
16年	22,740	14,520	6,830	1,190	190	
17年	20,059	11,789	6,688	1,288	294	
構成比	鳥取県	100	58.8	33.3	6.4	1.5
% (H17)	全国	100	42.2	30.8	17.5	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の71%に当たる約2万5千戸であり、このうち70%は販売額100万円未満の小規模農家である。しかし、500万円以上の農家の全農家に占める割合は、8.3% (2,075戸)で、全国の14.3%は下回るものの、中国地方平均の4.7%を大きく上回っている。

農産物販売金額規模別農家数 (H17年)

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未 満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	24,911	2,685	10,627	4,133	4,099	1,292	1,225	850
	割合 (%)	100.0	10.8	42.7	16.6	16.4	5.2	4.9	3.4
中 国 (%)		100.0	13.5	45.6	19.0	14.0	3.2	2.7	2.0
全 国 (%)		100.0	11.5	28.4	17.4	21.7	6.7	7.0	7.3

資料：農林業センサス

農産物販売金額1位の部門別農家数についてみると、稲作が1位の農家が64.3%、次いで、野菜類13.8%、果樹類13.3%、畜産2.7%、その他の作物2.4%の順となっている。

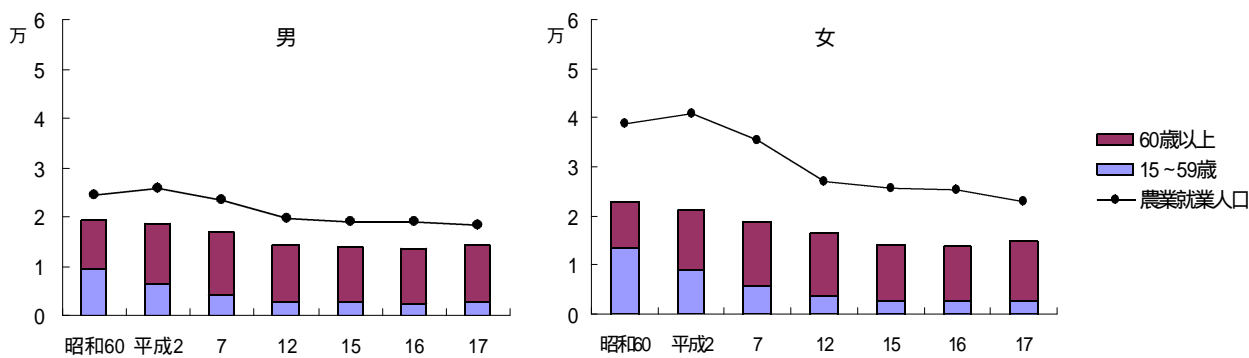
平成17年農産物販売金額1位の部門別農家数割合 (販売農家)

単位：%

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合
鳥 取 県	稲 作	64.3	野菜類	13.8	果樹類	13.3	畜 産	2.7	その他の作物	2.4
中 国	稲 作	75.2	果樹類	9.1	野菜類	8.6	畜 産	2.8	花き・花	1.6
全 国	稲 作	60.8	野菜類	13.8	果樹類	10.4	畜 産	4.9	工芸農作物	3.8

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス、ただし、15,16年は農業構造動態調査

農業就業人口（農業従事者のうち「自家農業だけに従事した者」と「兼業にも従事したが自家農業に主として従事した者」の合計）は、平成17年には4万1,071人、基幹的農業従事者数（ふだん仕事を主とし、しかも主として自家農業に従事した人）は、平成17年には2万8,887人となった。

これを年齢別に見ると、15～59歳は18.6%の5,374人となり、一方、男女別では女子の割合が51.1%で、依然として農業就業構造は高齢者・女性に依存する傾向となっている。

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		昭和60年	平成2年	7	12	15	16	17		
										構成比
農 業 就 業 人 口	総 数	63,371	66,494	58,688	46,572	44,660	44,180	41,071	100.0%	
	男	24,565	25,741	23,398	19,627	18,980	18,850	18,207	44.3	
	女	38,806	40,753	35,290	26,945	25,680	25,330	22,864	55.7	
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	39,919	35,763	30,702	27,890	27,330	28,887	100.0%
		15～59歳	22,791	15,521	9,523	6,258	5,310	5,260	5,374	18.6
		60歳以上	19,607	24,398	26,240	24,444	22,580	22,070	23,513	81.4
	男	計	19,423	18,666	16,919	14,295	13,810	13,450	14,113	48.9%
		15～59歳	9,409	6,326	3,919	2,713	2,560	2,460	2,693	9.3
		60歳以上	10,014	12,340	13,000	11,582	11,240	10,980	11,420	39.5
	女	計	22,975	21,253	18,844	16,407	14,080	13,880	14,774	51.1%
		15～59歳	13,382	9,195	5,604	3,545	2,740	2,790	2,681	9.3
		60歳以上	9,593	12,058	13,240	12,862	11,330	11,090	12,093	41.9

資料：農林業センサス、ただし、15,16年は農業構造動態調査

注1：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

近年の新規就農者は、年平均約25人（雇用を除く。）程度で推移しているが、新規学卒就農のみならず、Uターン就農、新規参入など、就農形態が多様化している。特に昨今の経済雇用情勢の悪化、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業等の雇用対策の効果もあり、農業法人等への就職者数は153人と過去最高となった。

新規就農者の状況

単位：人

区 分		平成16年	17年	18年	19年	20年	21年
40歳未満の就農者		11	15	19	15	14	24
新規学卒	高卒就農者	(9)	(14)	(11)	(11)	-	-
	農大卒等就農者	6	5	9	5	7	3
Uターン就農者		3	6	6	10	6	6
新規参入者		2	4	4	0	1	15
40歳以上の就農者		6	4	13	5	10	17
Uターン就農者		4	3	4	5	3	8
新規参入者		2	1	9	0	7	9
小 計		17	19	32	20	24	41
農業法人等へ就職した者		-	25	19	20	5	153
合 計		17	44(58)	51(62)	40(51)	29	194

資料：高卒者は学校基本調査、その他は経営支援課調べ。

平成16～19年度については、高卒就農者を()で記載し、合計については高卒就農者を含めた人数を()で表記した。

注：40歳以上の就農者は、平成16年までは40歳以上55歳未満の者、平成17年以降は40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,380ha（平成17年3月末）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の22.4%にあたる3万9,199haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万5,200haで県土の約10.0%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,410haあり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
18	35,500	24,400	11,000	7,890	2,190	950	101.5	164.0
19	35,400	24,400	11,000	7,950	2,120	950	101.2	163.3
20	35,300	24,300	11,000	7,980	2,060	950	101.0	162.5
21	35,200	24,300	10,900	8,000	1,990	950	100.7	161.8

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、%

区 分	稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農 作物	桑	飼肥 料 作物	その 他 作物	合計	耕地利用率	
												鳥取県	全国
昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
平成2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	-	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
16	14,300	128	207	1,652	4,730	2,270	377	-	4,940	1,710	30,400	84.7	93.8
17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	-	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
18	14,400	111	210	1,582	4,600	2,140	311	-	4,650	1,610	29,700	83.7	93.0
19	14,100	124	195	1,611	4,810	2,070	300	-	4,530	1,560	29,300	82.8	92.6
20	14,100	120	192	1,584	4,810	2,000	286	-	4,490	1,540	29,100	82.4	92.2
鳥取県 構成比	48.5	0.4	0.7	5.4	16.5	6.9	1.0	-	15.4	5.3	100.0	-	-
全 国 構成比	38.1	6.2	1.0	5.8	13.0	6.0	4.0	-	23.7	2.1	100.0	-	-

資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。
平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：戸、a、%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年		
農 家 数	4,523	6,831	6,481	9,749	10,371		
耕 作 放 棄 地	62,717	108,660	123,430	269,803	340,959	耕作放棄地面積	経営耕地面積
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	858(ha)	4,584(ha)
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	547	5,093
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	2,005	17,492
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	1,354	12,009
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	651	5,483
鳥 取 県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	3,410	27,169

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積 = 経営耕地面積 - 借入耕地面積 + 貸付耕地面積

耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (所有耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100

注2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率 = 耕作放棄地面積 ÷ (経営耕地面積 + 耕作放棄地面積) × 100

注3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化面積は、着実に増加している。その方策は農地法によるものから農業経営基盤強化促進法によるものへと移行しており、農業経営基盤強化促進法による流動化が9割以上を占めている。

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	貸借権の設定	貸借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
16	64.3 (41)	5.9 (13)	1,302.8 (183)	9.0 (15)	1,382.0 (142)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
18	66.1 (42)	2.7 (6)	1,344.0 (189)	25.7 (43)	1,438.5 (148)
19	57.3 (37)	1.4 (3)	1,410.3 (198)	4.6 (8)	1,473.6 (152)
20	38.4 (25)	0.8 (2)	1,496.6 (211)	19.9 (33)	1,555.7 (160)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）

注：右（ ）は昭和60年を100とした場合の割合

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成 2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
16	3,244.9 (73)	944.1 (21)	177.4 (4)	106.9 (2)	4,473.3 (100)	10.5	
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
18	3,675.6 (73)	1,159.7 (23)	117.1 (2)	109.8 (2)	5,062.2 (100)	12.2	
19	3,993.0 (73)	1,317.0 (24)	96.9 (2)	72.8 (1)	5,479.7 (100)	14.0	
20	4,377.6 (74)	1,322.0 (22)		226.6 (4)	5,926.2 (100)	14.5	

資料：経営支援課調べ

注1：()は利用権設定面積に対する割合

注2：設定率は農業振興地域内農地面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田22,523ha、畑地13,325haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成20年度末で67.9%に達し、特に水田は79.6%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が77.3%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は60.8%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成20年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	7,478.1	3,530.2	11,008.3	5,378.4	1,570.3	6,948.7	71.9	44.5	63.1
平地農業地域	2,785.3	3,609.5	6,394.8	2,005.7	2,085.3	4,091.0	72.0	57.8	64.0
中間農業地域	7,955.4	4,770.1	12,725.5	7,344.8	2,494.7	9,839.5	92.3	52.3	77.3
山間農業地域	4,304.1	1,414.8	5,718.9	3,192.1	283.9	3,476.0	74.2	20.1	60.8
計	22,522.9	13,324.6	35,847.5	17,921.0	6,434.2	24,355.2	79.6	48.3	67.9

1 農振農用地面積は農業振興地域整備計画要覧（H18.12）による。

2 整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

5 農業生産

(1) 農業生産の状況

平成19年の農業産出額は682億円で、前年に比べ3億円(0.4%)減少した。また、生産農業所得は220億円で、前年に比べ2億円(0.9%)増加した。

農業産出額

区 分	平成 12年	16	17	18	19	平成20年				
						鳥取県		全国(概数)		鳥取県 の割合
						農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 23.4	% 24.5	% 23.3	% 21.7	億円 160	% 22.8	億円 19,014	% 22.4	% 0.8
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	754	0.9	0.0
雑穀・豆類	0.6	0.7	1.0	1.0	0.7	5	0.7	854	1.0	0.6
いも類	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	6	0.9	2,031	2.4	0.3
野菜	22.4	24.4	23.1	24.7	26.7	200	28.5	21,105	24.9	0.9
果実	15.2	11.7	11.2	11.2	12.3	69	9.8	7,410	8.7	0.9
花き	4.0	3.9	3.8	3.5	3.5	22	3.1	3,656	4.3	0.6
工芸農作物	3.0	2.4	2.0	1.8	1.6	11	1.6	2,649	3.1	0.4
種苗・苗木類その他	1.6	1.5	1.4	1.3	0.7	4	0.6	776	0.9	0.5
耕種計	74.0	68.9	67.9	67.9	68.2	479	68.2	58,248	68.7	0.8
肉用牛	3.0	3.9	4.1	4.2	4.7	29	4.1	4,591	5.4	0.6
乳用牛	8.1	9.4	9.6	9.6	9.4	65	9.3	7,480	8.8	0.9
豚	5.3	7.2	7.6	7.7	7.8	53	7.5	5,786	6.8	0.9
鶏	9.5	10.4	10.7	10.4	10.0	75	10.7	7,444	8.8	1.0
その他畜産物	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	580	0.7	0.0
畜産計	26.0	31.1	32.1	32.1	31.8	223	31.8	25,882	30.5	0.9
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	606	0.7	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	702	100.0	84,736	100.0	0.8
農業産出額	億円 775	億円 721	億円 707	億円 685	億円 682	/				
生産農業所得	億円 247	億円 233	億円 213	億円 218	億円 220					
生産農業所得率	% 31.9	% 32.3	% 30.1	% 31.8	% 32.3					

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

注2：生産農業所得率=生産農業所得÷農業産出額×100

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農業産出額上位5部門(平成20年)

区 分	農 業 産 出 額	農業産出額上位5部門									
		第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
		農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
鳥取県	億円 682	米	億円 160	生乳	億円 58	日本なし	億円 54	ﾌﾞｲﾗｰ	億円 53	豚	億円 53
全 国	84,736	米	19,312	生乳	6,628	豚	5,837	肉用牛	5,328	鶏卵	4,519

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量							作付面積 (H20)	生 産農家数 (H17)	
	昭和60年	平成7年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	全国占有率			
米	t 99,800	99,300	t 73,400	t 69,600	t 67,000	t 72,600	% 0.8	ha 14,100	戸 24,474	
麦類	1,940	79	336	187	439	352	0.03	120	74	
いも類	7,450	4,210	3,150	3,420	-	3,150	0.3	192	2,995	
大豆	3,035	1,010	1,850	1,710	1,550	1,810	0.7	1,060	2,746	
野 菜	すいか	46,400	39,100	24,500	22,400	23,100	21,500	5.3	463	1,703
	ねぎ	11,400	16,500	12,800	13,700	13,000	14,600	2.9	647	2,727
	だいこん	28,200	22,000	14,570	13,000	13,400	13,400	0.8	329	2,406
	キャベツ	11,600	12,500	5,790	5,950	5,530	5,620	0.4	188	1,915
	露地メロン	4,750	2,430	1,530	1,380	1,470	1,390	0.7	71	603
	ブロッコリー	2,040	1,770	3,310	4,140	4,520	4,990	3.6	543	-
	らっきょう	5,210	2,790	-	3,710	-	-	-	-	588
	いちご	1,890	606	430	-	423	-	-	30	491
	トマト	3,980	3,880	3,700	3,560	3,380	3,570	0.5	112	1,522
	ホウレン草	2,270	1,450	1,760	1,810	1,850	1,910	0.7	158	1,171
	きゅうり	3,450	2,590	1,680	2,240	2,220	2,440	0.4	74	1,444
	にんじん	3,150	3,650	3,410	3,720	3,430	3,680	0.6	122	1,049
	なす	2,960	1,840	1,240	1,260	1,210	1,340	0.4	82	2,018
	はくさい	7,820	5,480	3,690	4,020	3,920	4,050	0.4	125	1,747
たまねぎ	6,220	3,190	2,160	2,430	2,420	2,350	0.2	70	2,068	
やまのいも	6,540	3,830	2,230	2,260	1,710	1,870	1.0	64	-	
葉 た ば こ	2,818	1,510	754	630	596	597	1.7	233	201	
果 実	二十世紀梨	73,200	40,100	23,400	18,700	-	-	-	-	2,944
	ぶどう	2,510	1,800	880	836	712	808	0.4	94	136
	かき	6,100	5,010	4,060	3,750	3,240	3,730	1.4	365	1,227
	りんご	428	858	-	-	-	-	-	50	150
ま ゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉用牛(頭)	14,807	12,696	11,348	11,372	10,437	10,907	0.9	-	482
	生乳(t)	50,159	59,306	65,517	64,585	65,335	65,574	0.8	-	210
	肉豚(頭)	193,917	127,596	132,104	134,210	130,000	124,761	0.8	-	48
	ブロイラー(千羽)	15,296	11,415	12,251	11,347	12,170	11,994	1.9	-	57
	鶏卵(t)	16,566	12,496	10,961	10,762	11,662	11,247	0.4	-	24
花 き	芝(千㎡)	6,061	11,325	5,434	5,404	5,334	5,776	12.1	856	719
	ストック(千本)	594	2,454	3,900	4,480	4,480	4,674	7.8	14.8	-
	りんどう(千本)	925	1,972	-	-	-	364	0.4	2.9	-

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「第55次鳥取県農林水産統計年報」、「全国たばこ耕作連絡協議会資料」、「花木等生産状況調査」、その他、農林水産部調べ。

二十世紀梨の生産農家数は日本なしの数値

注：生産農家数は、畜産のみH21数値

(2) 米政策

平成21年度まで、県内の20地域協議会が地域ごとに定めた「地域水田農業ビジョン」の実現に向けて、水田農業構造改革交付金を活用し、米の生産調整、地域の特色を活かした産地づくり、担い手の育成等の取組を推進してきた。

平成22年度から新たに、意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整え、国内農業の再生を図ること、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって適切かつ十分に発揮されることを目的に、戸別所得補償モデル対策が実施されることとなった。モデル対策では、米については生産数量目標に即して生産した販売農家に対して、恒常的なコスト割れへの助成と当年の価格下落部分に対して全国一律単価で補填することにより、米の需給調整を図りながら米農家の経営の継続性を維持していくものである。また、転作作物については、麦、大豆、飼料作物、新規需要米等を戦略作物と定めて、主食用米と同等の所得が得られる交付単価で助成し、食料自給率向上を図ろうとするものである。モデル対策では戸別所得補償制度の本格実施に向けて制度の検証を行い、より良い制度設計につなげることとされている。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		水田農業構造改革対策			
		20年度		21年度	
		面積	割合	面積	割合
生産調整取組状況	生産目標数量(t)	72,510	-	72,510	-
	水稲作付目標面積	14,073	-	14,103	-
	主食用水稲作付面積	14,001	-	14,018	-
	達成率 /	99.5	-	99.4	-
水稲以外の栽培面積	麦	52	0.6	45	0.5
	大豆	969	11.1	900	10.4
	そば	298	3.4	296	3.4
	飼料作物	891	10.2	914	10.6
	野菜	1,891	21.6	1,925	22.3
	その他	4,638	53.1	4,550	52.9
	計	8,739	100.0	8,630	100.0

注1：生産調整取組状況は、農業共済データを基に生産振興課まとめ

注2：水稲以外の栽培面積は12月現在の集計結果

注3：ラウンドにより合計と内訳が一致しない場合がある。

(3) 有機農産物・特別栽培農産物

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
有機農産物	21.0	28.0	31.9	32.1	44.2
特別栽培農産物 (延べ団体数)	629.4 (153)	667.2 (138)	699.0 (153)	807.8 (187)	957.2 (221)

注：有機農産物栽培面積は、県外登録認定機関から認定されている団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】 田植期は4月の天候に恵まれたことから、田植作業は順調に進み、田植最盛期は5月22日で平年より1日早くなった。田植後は、5月下旬の低温や5月下旬から6月上旬にかけての日照不足により生育が抑制され、分けつは緩慢となった。作柄は1穂当たりのもみ数は平年並みであったものの、7月中旬から8月上旬の日照不足により穂揃いが悪く、8月中旬以降も気温が平年を下回ったため、穂数が少なく、全もみ数も少なかった。収量は481kg/10aで作況指数は94となった。

【麦】 播種期及び生育期は連続した降雨が少なく、順調に生育した。一部のほ場で湿害が発生したが、収量に影響するほどの発生程度ではなかった。全般的に作柄は良く、前年並みの収量を確保した。

【大豆】 播種期の作業は、6月中旬以降に播種を予定していた地域では降雨により大幅に遅れた。開花期以降の生育は、6月上旬までに播種した地域では概ね順調に推移したものの、6月中旬以降に播種した地域では、湿害等により生育不良となった。作柄は、湿害が発生した地域を中心に着莢数が少なく、また、収穫期の降雨により汚損粒が発生したことから前年に比べ、収量、品質ともに低かった。

水稲・麦・大豆生産の推移

品目	区分	単位	昭和 55年	60	平成 2年	7	12	17	19	20	21	
水稲	作付面積	ha	20,900	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,100	14,100	14,200	
	10a当たり収量	kg	364	487	496	528	536	510	475	515	481	
	収穫量	t	76,100	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	67,000	72,600	68,300	
	一等比率		22.6	81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	68.0	72.5	83.9	
	作況指数		78	101	101	108	105	98	91	100	94	
大豆	作付面積	ha	1,540	1,700	2,030	573	1,030	1,050	1,090	1,060	983	
	10a当たり収量	kg	111	164	83	177	153	176	142	171	144	
	収穫量	t	1,710	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,550	1,810	1,420	
麦	二条大麦	作付面積	ha	492	648	619	32	48	95	100	85	78
		10a当たり収量	kg	248	281	237	244	292	296	375	338	362
		収穫量	t	1,220	1,820	1,470	78	140	281	375	287	282
	六条大麦	作付面積	ha						21	22	32	33
		10a当たり収量	kg						233	273	194	170
		収穫量	t						49	60	62	56
	小麦	作付面積	ha	59	61	31	0	0	5	2	3	5
		収穫量	t	111	119	45	1	4	6	4	3	6
	計	作付面積	ha	551	709	650	32	50	121	124	120	116
		収穫量	t	1,330	1,940	1,515	79	144	336	439	352	344

資料：農林水産省調べ。平成21年水稲一等比率は平成22年5月末時点

水稲・品種別作付面積(H21年産)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		その他	
13,800ha	100%	8,140ha	59.0%	4,680ha	33.9%	980ha	7.1%

資料：農林水産省調べを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

近年、高齢化の進展や販売価格の低迷により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

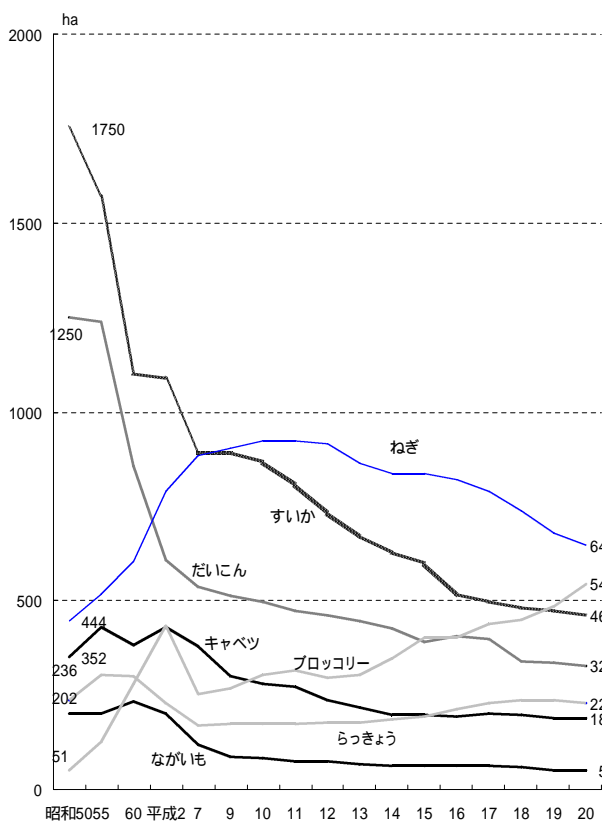
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に栽培されており、西日本第1位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ぼく地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で収穫量では第1位であり、平成20年度は県内野菜で産出額が白ねぎに次いで第2位となっている。

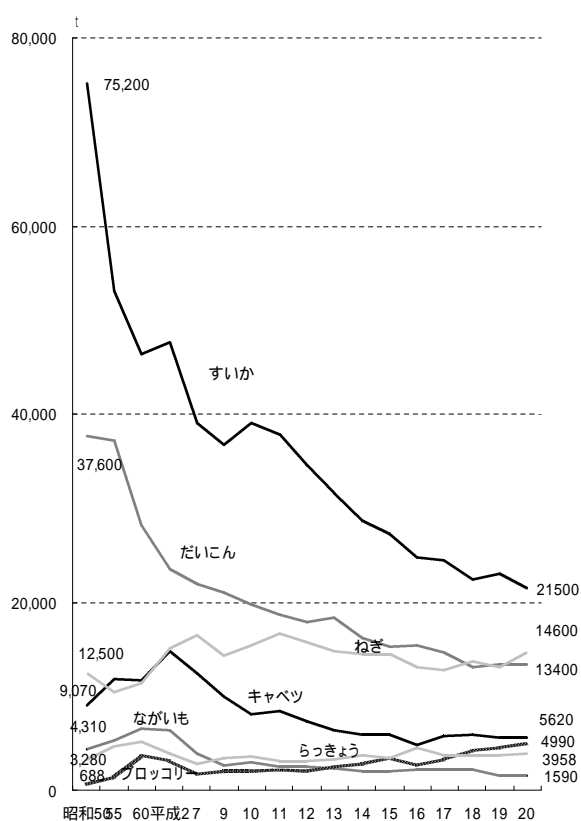
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、全国有数の出荷量を誇り、平成17年度は全国第1位の出荷量であったが、平成18年度は宮崎県、鹿児島県に次いで第3位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として栽培され、近年生産量が増加しており、平成20年度には、販売額14億9千万円と、過去最高の販売額を記録した。

主要野菜の作付面積



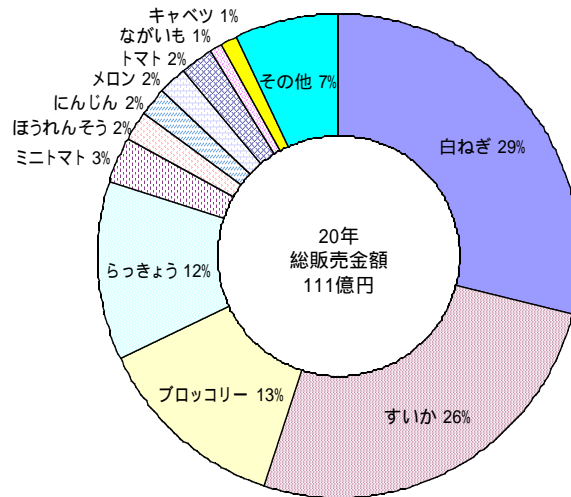
主要野菜の収穫量



注：ながいも、H9までは「やまのいも」でカウント

品目別販売額の割合（平成20年度実績）

～すいか、白ねぎで55%～



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12年		17年		18年		19年		20年	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	388	3,013	355	2,807	346	2,728	330	2,805
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	406	2,933	417	2,934	417	3,131	393	3,282
らっきょう	261	862	183	818	157	940	200	1,220	214	1,276	227	1,217	220	1,317
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	385	1,028	406	1,102	448	1,368	460	1,497
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	187	36	169	31	143	28	105
だいこん	152	555	118	460	68	208	26	96	24	75	20	69	23	68
トマト	13	125	15	190	36	542	38	492	37	554	32	532	33	478
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	111	40	88	35	91	30	127
にんじん	48	184	92	371	118	310	65	246	71	196	70	205	69	265
いちご	55	553	40	345	9	129	8	94	7	101	6	78	5	77
アムズメロン	73	474	67	404	14	69	9	46	8	36	7	34	6	27
ブリンズメロン	75	378	55	289	15	70	10	48	9	44	8	45	7	43

資料：全農とっとり（平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマトを含む。）

施設園芸の推移

野菜...すいか（121ha）、メロン（29ha）、トマト（37ha）、ほうれん草（45ha）が主なもの
 果樹...主にぶどう（53ha）、なし（43ha）、いちじく（4ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。
 花き...鉢物類（5ha）、ストック（20ha）、ゆり（2ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千m²

年度区分 種類	平成14年度				平成16年度				平成18年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	29	2,302	520	2,851	27	2,350	700	3,077	40	2,178	555	2,773
果樹	-	1,138	76	1,214	-	1,188	58	1,246	1	1,019	102	1,122
花き	12	270	77	359	10	235	78	323	16	192	48	256
計	41	3,710	673	4,424	37	3,773	836	4,646	57	3,389	705	4,151

資料：生産振興課調べ、農林水産省野菜課「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

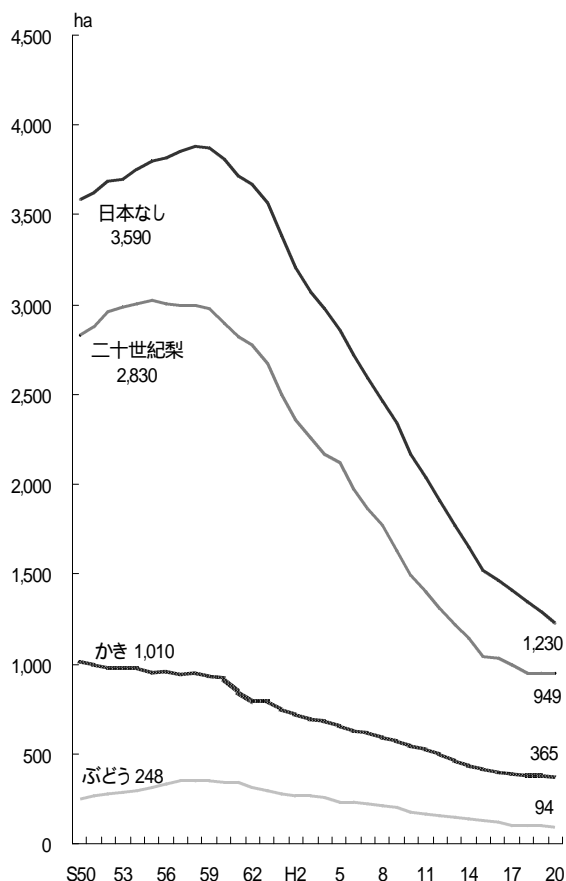
このうち日本なしは、平成20年の結果樹面積で1,130haと全国の7.9%を占め、千葉県、茨城県に次ぎ全国3位の産地である。また、二十世紀梨は、積極的に輸出に取組んでおり、平成21年は台湾、香港を中心に78千箱（10kg箱）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、鳥取県オリジナル新品種のなつひめ、新甘泉への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は90haである。

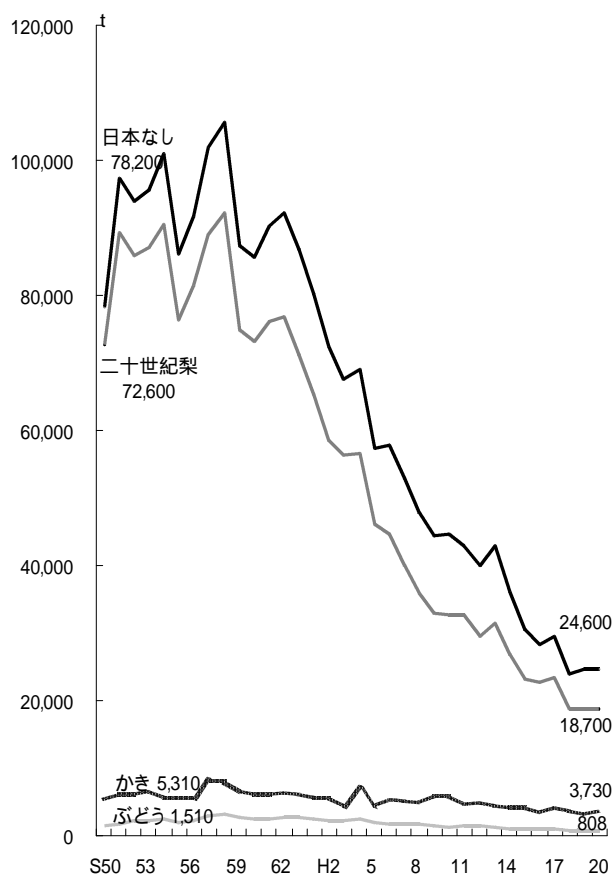
また、消費者のニーズに対応した新しい品種が国や県で育成され、日本なしでは園芸試験場育成のなつひめ等、ぶどうではシャインマスカット等を導入する動きがある。

主要果樹の栽培面積



二十世紀梨は結果樹面積

主要果樹の収穫量



果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		17		18		19		20	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,410	29,800	1,350	23,800	1,290	24,700	1,230	24,600
うち二十世紀梨	2,360	58,600	1,310	29,500	999	23,400	949	18,700	-	-	-	-
かき	717	5,560	495	5,000	385	4,060	380	3,750	376	3,240	365	3,730
うち富有・次郎	357	3,110	211	2,090	155	1,480	153	1,550	-	-	-	-
ぶどう	266	2,310	156	1,480	104	880	103	836	100	712	94	808
うち巨峰	110	1,010	65	600	36	328	33	260	-	-	-	-
デラウェア	70	648	37	370	22	221	22	222	-	-	-	-
りんご	126	968	81	576	52		52	334	51		50	

資料：鳥取統計情報事務所「農作物調査」(果樹調査)
注：品種別栽培面積は、結果樹面積である。

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸 出 先	平成6年		11		17		18		19		20	
	(県農扱)	割合	(全農扱)	割合	(全農扱)	割合	(全農扱)	割合	(全農扱)	割合	(全農扱)	割合
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	828	68.1	237	44.9	569	66.9	292	57.9
米 国	362	18.4	524	25.3	358	29.5	284	53.8	281	33.0	207	41.0
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	-		-		-		-	
そ の 他	77	3.9	77	3.7	29	2.4	7	1.3	1	0.1	5	1.1
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,215	100.0	528	100.0	851	100.0	504	100.0

資料：全農とっとり「果実の生産と販売結果」
平成6年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に11ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	19	20	21
葉たばこ	収穫面積 (ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	257	245	233	210
	販売量 (t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	630	596	597	519
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	254	243	257	247
茶	栽培面積 (ha)	44	40	32	21	12	11	11	11	11	11
	摘栽面積 (ha)	31	31	21	-	-	-	-	-	-	25
	生産量 (生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-	-	86
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-	-	782
	生産量 (荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-	-	24

資料：葉たばこ「全国たばこ耕作連絡協議会資料」

茶「耕地及び作付面積統計(中国四国農政局統計部)」、「農林水産統計茶生産量(農林水産省・大臣官房統計部)」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。花壇苗の中心品目であるパンジーは全国第18位の出荷量がある。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和50年		60		平成2年		17		18		19		20	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha 70	千本 13,800	ha -	千本 -
鉢物類	1	74	2	131	3	576	-	-	-	-	1	153	-	-
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	28	15,000	27	14,100	26	13,501	27	14,900
花木類	129	576	68	199	89	521	29	235	-	-	-	-	-	-
球根類	30	千球 4,482	16	千球 2,977	13	千球 3,720	-	-	-	-	1	千球 78	-	-
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	756	千㎡ 5,434	779	千㎡ 5,404	743	千㎡ 5,334	856	千㎡ 57,760
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	813	-	806	-	841	-	883	-

資料：H2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

H7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い一戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成20年の農業産出額（702億円）に占める畜産産出額は、223億円で31.8%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単 位	昭和60年	平成2年	7	12	17	18	19	20
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	13,400	12,400	10,900	11,600	11,480	11,300	11,200
	肉用牛	頭	28,900	27,500	26,700	25,100	20,700	20,030	20,800	21,500
	豚	頭	115,800	120,500	86,800	74,400	69,277	65,110	73,800	72,400
	採卵鶏	千羽	940	825	666	598	618	720	630	697
	ブロイラー	千羽	3,350	2,862	2,595	2,470	2,311	2,370	2,332	2,279
生 産 量	生乳	t	50,159	56,611	59,306	62,100	65,517	64,585	65,335	65,574
	肉用牛	頭	14,807	13,883	12,696	11,134	11,348	11,372	10,437	10,907
	和牛	頭	4,500	3,559	4,370	4,004	3,812	3,610	3,420	3,644
	乳用種等	頭	10,307	10,324	8,326	7,130	7,512	7,754	7,004	7,256
	肉豚	頭	193,917	184,228	127,596	129,381	132,104	134,210	130,000	124,761
	鶏卵	t	16,566	14,737	12,496	10,516	10,961	10,762	11,662	11,247
	ブロイラー	千羽	15,296	13,032	11,415	11,097	12,251	11,347	12,170	11,994

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす、ブロイラーは畜産課調べ

注2：生産量の平成12年は推計値（畜産課調べ）

注3：生産量の平成16年は調査未了

注4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

6 農家経済

平成19年の一戸当たりの農家所得は393万円、農業所得は49万円となった。

農家所得に占める農業所得の割合（農業依存度）は28.2%で、農外所得は124万9,000円となった。

農家経済（販売農家1戸当たり）

区分	農業所得	農業生産 関連事業 所得	農外所得	年金等の 収入	農家所得	農業 粗収益	農業所得 率	農業依存 度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成17年	434	-	1,987	2,170	4,591	2,166	20.0	17.9
18	525	-	1,582	2,556	4,663	2,210	23.8	24.9
19	490	-	1,249	2,191	3,930	2,292	21.4	28.2
全国(H19)	1,195	4	1,936	1,701	4,836	4,130	28.9	38.1

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注1：農家所得 = 農業所得 + 農業生産関連事業所得 + 農外所得 + 年金等の収入

注2：農業所得率 = 農業所得 ÷ 農業粗収益 × 100

注3：農業依存度 = 農業所得 ÷ (農業所得 + 農業生産関連事業所得 + 農外所得) × 100

林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア（H20）

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数	1 位	2 位	3 位
	実 数	順 位	シェア				
合 計（千 m ³ ）	170	26	0.96%	17,709	北海道(19.9%)	宮崎県(7.9%)	岩手県(7.4%)
針 葉 樹	149	28	0.99%	14,975	北海道(18.6%)	宮崎県(8.8%)	岩手県(6.2%)
ス ギ	109	24	1.25%	8,755	宮崎県(13.8%)	大分県(8.1%)	秋田県(7.6%)
ヒ ノ キ	18	25	0.95%	1,886	愛媛県(9.7%)	岡山県(8.9%)	熊本県(8.7%)
マ ツ	22	10	2.70%	815	岩手県(25.3%)	青森県(10.6%)	福島県(10.4%)
広 葉 樹	21	23	0.77%	2,734	北海道(27.2%)	岩手県(14.0%)	広島県(6.0%)

資料：森林・林業総室調べ

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ炭、わさび、おうれん、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・根わさび・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国シェア（H20）

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数(t)	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア				
乾しいたけ	25	17	0.6%	3,867	大分県(38.5%)	宮崎県(16.7%)	熊本県(7.3%)
生しいたけ	183	45	0.3%	70,345	徳島県(10.8%)	群馬県(7.5%)	北海道(7.1%)
エリンギ	421	12	1.1%	38,214	新潟県(34.7%)	長野県(25.5%)	群馬県(10.9%)
根わさび	38	3	4.7%	802	長野県(39.0%)	静岡県(38.0%)	鳥取県(4.7%)
オガ炭	1,831	2	19.4%	9,418	奈良県(20.0%)	鳥取県(19.4%)	島根・愛媛県(10.6%)

資料：森林・林業総室調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内業者及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エリンギ：県内及び東京都・広島県

根わさび：長野県（加工用）

オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は258千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（122千ha）で、そのうち約6割が、間伐等の手入れが必要な45年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。



鳥取県の森林面積

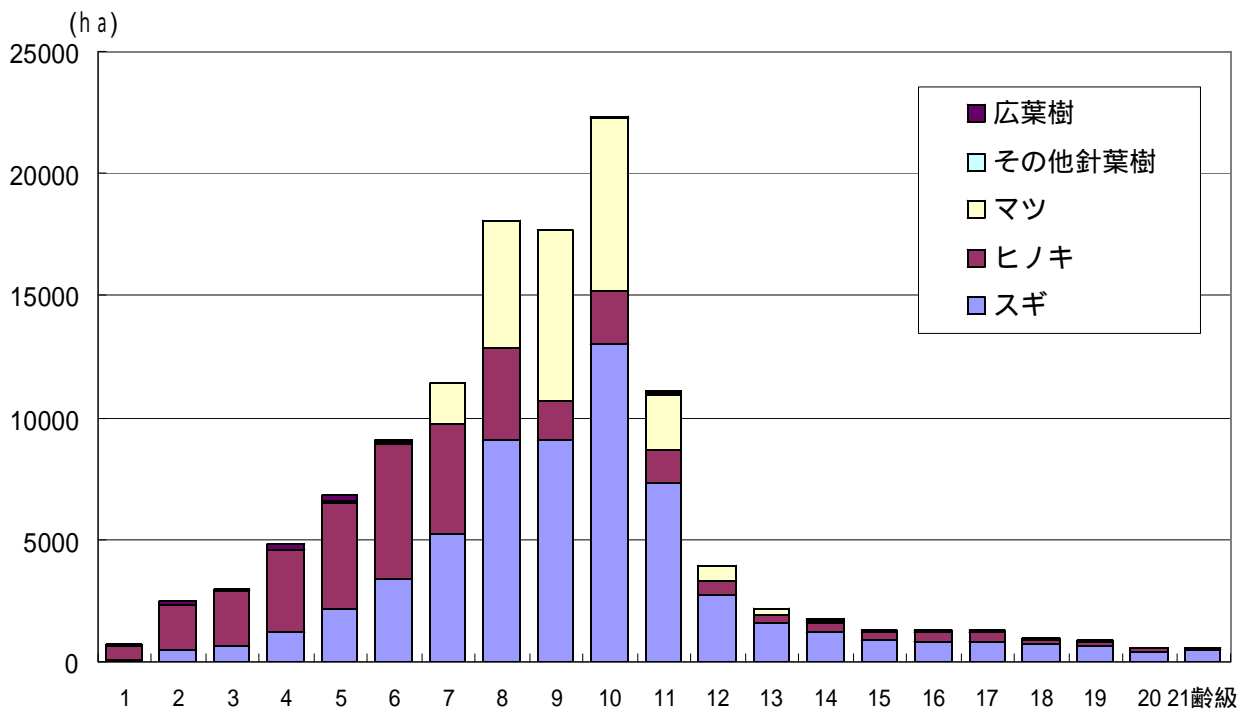
単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内 訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
鳥取県	351	258	74%	32	226	54%
全 国	37,794	24,861	67%	7,346	17,262	46%

資料：「鳥取県林業統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

民有林人工林面積の構成（平成20年度）



3 森林の整備・保全

森林の整備

近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めているものの、造林面積は年々減少を続けている。

一方、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が利用可能な時期を迎えつつあるが、林業採算性の悪化に伴う林業生産活動の停滞等により、手入れ不足の森林が増加している。

このため、公益的機能の発揮等県民の森林に対する要請に対応するためには、間伐等の森林の整備・保全を適切に実施することが求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和 55年次	60	平成2年	12	17	18	19	20	前年対比(%) 20/19年
人 工 造 林	再 造 林	(-)	(-)	(66)	(28)	(-)	(1)	(14)	(13)	-
	75	104	142	100	37	51	30	34	113%	
	拡 大 造 林	1,562	1,334	732	451	166	155	153	108	71%
	計	1,637	1,438	874	551	203	206	183	142	78%
保 育	下 刈 り	7,458	7,331	6,195	2,594	1,179	1,028	818	656	80%
	雪 起 こ し	1,010	1,774	689	1,072	198	316	9	127	1,411%
	除 間 伐	2,160	1,684	1,296	2,505	1,670	3,130	2,440	3,009	123%
	計	10,628	10,789	8,180	6,171	3,047	4,474	3,267	3,792	116%
合 計		12,265	12,227	9,054	6,722	3,244	4,680	3,450	3,934	114%

資料：森林・林業総室調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：() 書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病害虫の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、森林面積の53%を占めており、全国平均の45%を大きく上回っている。

一方、松くい虫による被害は、平成20年度の被害は20,073㎡となり、ピーク時であった昭和54年度の16%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。

保安林の現況(平成20年度末)

区 分	林野 面積	保安林	1 ~ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	林野面積に 対する比率
			水源かん養	土砂流出防備	土砂崩壊防備		
総 数 (h a)	257,158	137,682	122,186	10,645	2,207	2,644	53.5%
同上構成比(%)		100.0	88.8	7.7	1.6	1.9	-
民 有 林 (h a)	276,212	107,128	94,212	8,479	2,200	2,237	47.4%
国 有 林 (h a)	30,946	30,554	27,974	2,166	7	407	98.7%

資料：民有林：鳥取県林業統計

国有林：森林管理局報告

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

注3：森林面積は「2005年農林業センサス」の数値。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出合いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設置、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は170千 m^3 (平成2年の64%)であるが、合板等の需要増により増加傾向にある。

また、木材産業については、製材品の出荷量は平成2年の23%、製材工場数は平成2年の39%と、いずれも減少傾向が続いている。

このような状況の中で、事業者による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千 m^3)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹			
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他
昭和	50	309	220	113	44	63	-	89	7	3	79
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88
	平成	2	265	174	84	27	63	-	91	5	-
	7	192	159	75	25	59	-	33	3	-	30
	12	132	110	53	18	38	1	22	2	-	20
	16	136	109	71	11	27	-	27	3	-	24
	17	125	102	66	11	25	-	23	3	-	20
	18	146	128	91	15	22	-	18	2	-	16
	19	146	123	88	17	18	-	23	9	-	14
	20	170	149	109	18	22	-	21	4	-	17
20年 内訳	国有林	6	6	6	-	-	-	-	-	-	-
	公有林	17	17	13	1	3	-	-	-	-	-
	私有林	147	126	90	17	19	-	21	4	-	17

資料：木材需給報告書及び森林・林業総室調べ

(2) 材種別素材需要量

(単位 : 千 m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	16	399	103	79	24	296	1	24	242	29
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	18	471	112	92	20	359	1	17	341	0
	19	495	144	106	38	351	0	9	342	0
	20	455	155	111	44	300	-	54	246	-
20年 内訳	製材用	75	57	30	21	24	-	6	18	-
	木材チップ ^o 用	52	52	52	-	-	-	-	-	-
	パルプ用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合板用	321	45	22	23	276	-	48	228	-
	その他用	7	7	7	-	-	-	-	-	-

資料 : 木材需給報告書

(3) 製材工場の推移

(単位 : 動力出力数 KW , 就業人数 人 , その他は千 m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量
昭和	55	228	15,494	2,502	500	478	342	342
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150
	12	108	11,106	772	163	162	102	102
	16	90	9,662	514	141	137	84	84
	17	85	9,329	499	117	117	70	70
	18	79	7,712	481	102	100	62	62
	19	75	7,440	429	92	90	58	58
	20	65	6,437	342	75	75	49	49

資料 : 木材需給報告書及び森林・林業総室調べ

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ・合板原木消費量 千 m³、 就業人員 人、
集成材生産量 m³、合板生産量 千 m³)

区分 年次	木材チップ			合板				集成材		
	工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和 55	47	120	117	2	308	63	12,023			
60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成 2	28	67	125	1						
7	20	40	80	1						
12	13	22	56	1						
16	13	21	64	1				2	18	1,566
17	12	15	39	1				1		
18	11	17	33	1				1		
19	11	20	30	1				1		
20	11	21	37	1				1		

資料：木材需給報告書及び森林・林業総室調べ
合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

区分 年次	昭和55	60	平成2	7	12	15	16	17	18	19	20
総戸数	4,991	3,606	6,068	5,626	5,115	4,581	4,760	4,168	3,908	3,205	2,954
内 訳	木造	3,407	2,149	2,899	2,999	2,349	2,317	2,225	1,964	1,747	1,916
	内 在来軸組			2,310	2,461	1,804	1,786	1,787	1,633	1,778	827
	その他			589	538	545	583	530	592	186	920
非木造	1,584	1,457	3,169	2,627	2,766	2,212	2,443	1,943	1,944	1,458	1,038
木造率	68.3%	59.6%	47.8%	53.3%	45.9%	51.7%	48.7%	53.4%	50.3%	54.5%	64.9%

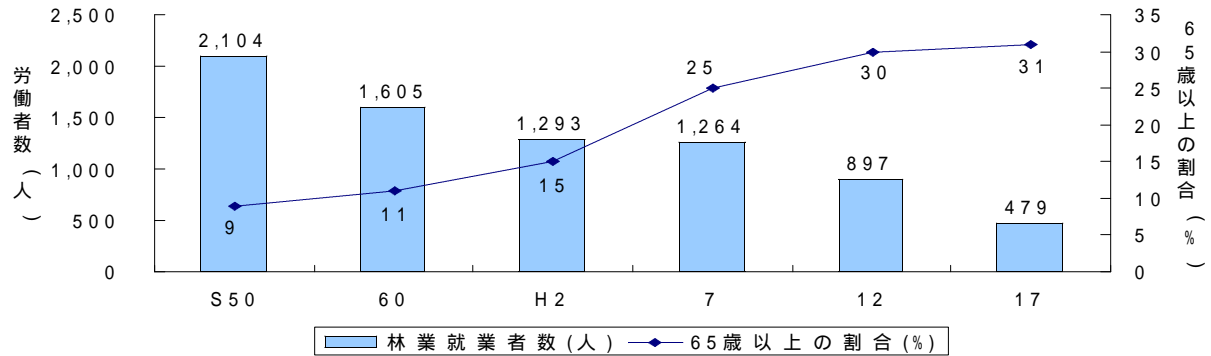
資料：統計建築年報

5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業従事者数は年々減少しており、平成17年は479人で平成7年に比較すると38%に激減している。さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、年々増加している。

林業就業者数の推移



生産基盤の整備

平成20年度末における民有林林道の総延長は1,084kmで、林道網整備計画の目標林道延長の44%となっている。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林の団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1)整備目標と現況(平成20年度末現在)

林道密度(m/ha)		林道延長(km)		整備進捗率(%)
目標	現況	目標	現況	
11.0	4.7	2,491	1,084	44

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」(H10.6策定)による。

(2)鳥取県の林内路網密度(平成20年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長(km)					林内路網密度 (B/A)(m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
225,550	2,372	1,063	126	1,126	4,687	20.8

資料：森林・林業総室調べ

水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

鳥取県のズワイガニ

鳥取県では成長したズワイガニの雄を“松葉がに”、雌を“親がに”、脱皮直後の雄を“若松葉がに”と呼び、県を代表する冬の特産物となっています。

11月初旬から沖合底びき網漁業により主に水深200～400m付近で漁獲されます。漁業者はズワイガニの資源を増やすため、漁期や漁獲サイズの制限等の資源管理に積極的に取り組んでおり、近年漁獲量は増加傾向となっています。



代表漁港

境港、鳥取港、網代漁港、田後港

ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量(トン)		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,202	5,308	兵庫県	鳥取県	石川県	福井県	北海道
22.6%		32.9%	22.6%	11.2%	9.9%	8.6%

(農林水産省：平成20年漁業・養殖業生産統計年報)

【カニの消費量】

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると、鳥取市の1人当たりの消費量は全国第1位。全国平均の約6倍と、カニ好きな県民性がうかがえます。

単位：g

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	金沢市	新潟市	福井市	松江市
5,567	2,535	2,230	1,880	1,657

(総務省：家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在地別ランキングH19～H21平均)

* 全国平均：835g

【イワガキ】

鳥取県のイワガキ

大きいものは長さ20cm、重さに至っては約1kg。日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役です。素潜りやボンベ潜水で漁獲され、夏泊では、山陰地方で唯一海女による漁も行われています。

冬に食べるマガキと比べ、イワガキは夏の産卵期が近づくにつれ、丸々と身が太り味が良くなり、「海のミルク」と称されています。現在、漁業者は型の良い大型(殻長13cm以上)のイワガキに「^{なつ}夏輝」のブランドラベルを取り付けて出荷しています。また、県はイワガキ資源を今後も継続して利用できるようなイワガキ資源回復計画を策定しています。



代表漁港

淀江漁港、赤碕港、鳥取港、網代漁港、泊漁港、夏泊漁港

【ハタハタ】

鳥取県のハタハタ

意外と知られていませんが、実はハタハタは鳥取県を代表する水産物で国内上位の漁獲量を誇ります。

山陰沖に回遊してくるハタハタは、産卵するものが少ないため、漁獲シーズンを通じて脂の乗りが良いと言われています。県では、鳥取県産ハタハタの脂質含有量等の調査・分析を行い、県産ハタハタの美味しさを証明し、PRを図っていくよう取り組んでいます。

なお、平成19年度からPRキャラクター「はた坊」で鳥取のハタハタを県内外にPRしています。



代表漁港

境港、鳥取港、網代漁港

ハタハタの漁獲量と全国シェア

漁獲量(トン)		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
2,881	14,959	兵庫県	秋田県	鳥取県	石川県	青森県
19.3%		23.0%	19.6%	19.3%	12.1%	9.1%

(農林水産省：平成20年漁業・養殖業生産統計年報)

【ベニズワイガニ】

鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網で漁獲され、境港は全国有数の水揚げを誇ります。しかし、近年漁獲が減少したことから、資源を増やすため漁業者は資源回復計画に取り組んでいます。

ベニズワイガニの加工は境港の重要産業であり、様々な加工品が作られています。さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されています。



代表漁港 境港

ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量(トン)		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
3,283	20,228	島根県	北海道	鳥取県	兵庫県	富山県
16.2%		23.8%	17.4%	16.2%	13.5%	6.4%

(農林水産省：平成20年漁業・養殖業生産統計年報)

【クロマグロ】

鳥取県のクロマグロ

クロマグロは6月から8月にかけて日本海に來遊します。この時期、各県のまき網漁船が山口から新潟沖でクロマグロを漁獲し、その多くが境港へ水揚げされます。これは、境港は日本海側で唯一、マグロを大量かつ素早く処理できるなどの水揚げ体制が整っているためです。

現在、境港ではクロマグロを夏場の観光資源として地域活性化に生かそうと取り組んでいます。その取り組みとして、マグロ市場の見学ツアーが始まったほか、クロマグロの目玉や心臓を使った産地ならではの料理や加工品の開発も進められています。

また、クロマグロの肉質向上に向けた研究や保存方法の開発なども盛んに行われており、高付加価値化に向けた取組も進められています。

代表漁港 境港

クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
2,165	20,501	長崎県	鳥取県	宮城県	青森県	愛媛県
10.6%		23.6%	10.6%	8.4%	7.9%	6.2%

（農林水産省：平成20年漁業・養殖業生産統計年報）



2 水産業の概要

本県の沿岸は、凸凹、起伏が少ない単調な海岸線であり、海底も天然礁が東部と西部に存在するほかは、変化に乏しい砂浜が多くを占めている。このため、有用水産資源の再生産や漁場形成に恵まれず、また、沖合は対馬暖流と山陰若狭沖冷水の消長等の海況の変化により、回遊魚の移送、接岸が左右される等、一般的に漁場形成が不安定であること、冬期風浪による出漁の制約等漁業生産活動が自然条件に阻害されることなどから、漁業生産の年変動は大きくなっている。

本県の海岸線の総延長は129kmで、現在5つの沿海漁業協同組合がある。平成8年7月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14あった沿海漁協のうち平成10年4月には東部5漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを初めに、平成15年7月に県下の9漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10月に1漁協追加）、16年2月には漁連を包括承継した全県規模の漁協が誕生した。なお、5つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が3組合、内水面漁業協同組合が3河川2湖沼に5組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、国連海洋法条約や新日韓新漁業協定の発効等、新海洋秩序による漁業管理体制が構築されつつある中で、漁場環境の悪化、水産資源の減少、後継者不足及び漁業就業者の高齢化、魚価の低迷、燃油高騰による経費増大、消費者の魚離れ等の問題に直面しており、厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底曳網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型まき網漁業、沖合底曳網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、最近では、港湾を利用したイワガキ養殖や休耕田を利用したホンモロコ養殖など養殖業も普及しつつある。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持、経営が安定し、収益性の高い儲かる水産業の実現、安定的に水産物を供給する強い産地づくりの推進をミッションとして、新海洋秩序に対応できる水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	20
小型底曳網漁業	165	152	145	143	103	72	77	50
刺網漁業	413	404	368	289	197	166	152	164
沿岸いか釣漁業	540	703	571	501	528	593	511	113
船びき網漁業	9	103	25	5	10	3	6	6
沖合底曳網漁業	56	55	50	45	37	30	29	28
大中型まき網漁業	9	7	4	4	3	4	4	8
近海いか釣漁業	109	39	21	19	11	5	5	-
べにずわいがに漁業	15	16	13	9	8	7	7	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。

注2：H20いか釣漁業は経営体数を示す。

注3：H20沿岸いか釣漁業には「近海いか釣漁業」を含む。

注4：H20大中型まき網漁業には「大中型まき網」及び「中小型まき網」を含む。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	20
総経営体数		1,334	1,453	1,247	1,087	954	887	858	818
漁船非使用		98	714	53	39	39	27	22	45
無動力船		25	6	3	3	1	1	1	1
動力船	船外機付漁船	-	-	-	-	-	-	-	258
	0～1t	421	421	397	352	275	284	277	8
	1～3	318	244	204	173	150	142	137	131
	3～5	247	371	344	302	299	273	266	259
	5～10	44	177	112	90	80	75	73	50
	10～20	6	19	23	28	30	23	23	17
	20～50	18	8	8	7	9	6	6	3
	50～100	75	69	49	42	39	31	32	30
	100～500	9	17	15	15	11	9	7	6
	500t以上	8	4	4	4	3	2	2	2
小計		1,146	1,330	1,156	1,013	896	845	823	764
定置網		7	5	6	4	3	2	2	2
地びき網		56	37	19	16	6	5	4	-
海面養殖		2	4	10	12	9	7	6	6

資料：鳥取農林水産統計年報

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	19	20
生産量(千トン)		156.4	328.6	344.3	156.9	77.8	59.8	63.0	54.9	59.7
伸長率(%)		100	209	219	100	50	38	40	35	38
生産額(百万円)		15,276	22,786	23,054	22,162	16,808	15,724	17,731	17,497	-
伸長率(%)		69	103	104	100	76	71	80	79	-

資料：鳥取農林水産統計年報

日本海側最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚量日本一を誇っていた。

主な魚種はアジ、カタクチイワシ、サバ、ベニズワイガニ、スルメイカ、クロマグロ等で、ここ数年、マイワシ、ベニズワイガニの減少で、境港の水揚げ量は減少傾向にあった。しかし、平成15年は、アジ、カタクチイワシの増加により水揚げ量は10万トン台に回復し、その後も10万トン前後で推移している。平成19年はマアジ、スルメイカ等の増加により、11万7千トンの水揚げ量であったが、平成20年は、マアジの減少により、10万7千トンに減少し、平成21年はマアジ、サバの増加により11万9千トンに増加した。

なお、水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合をみると、養殖用又は漁業用餌料向けに約6割、生鮮食料用に約2割、その他の食品、加工用に約2割となっている。

全国漁港の水揚げ量（H21）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
漁 港	銚子	焼津	八戸	松浦	釧路	長崎	境港	根室	石巻	枕崎
水揚げ量(千ト)	224	176	139	136	128	123	119	117	115	109

アジ	イワシ類	サバ	ベニズワイ	ブリ類	その他	千トン
36	23	28	9	8	15	

資料：(社)漁業情報サービスセンター
注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移（属地）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	19	20	21
生産量(千トン)		166.8	404.7	556.9	293.3	140.7	92.5	117.1	107.2	119.1
伸長率(%)		57	138	190	100	48	32	40	37	41
生産額(億円)		161	297	293	295	196	164	211	208	165
伸長率(%)		55	101	99	100	66	56	72	71	56

資料：鳥取農林水産統計年報(～H17)
注：輸入、陸送を除く

資料：境港魚市場水揚統計(JAFIC)(H18～)
注：輸入を含む

主な漁業種類別の概要（属人）

主な漁業種類	主な港	漁獲対象種	漁獲量(トン)	
			H19	H20
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、サザエ、スルメイカ、アカイカ、サワラ等	8,374	7,466
沖合底曳網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	6,379	7,605
まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	x	x
べにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	4,905	-
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	1,569	x

資料：鳥取農林水産統計年報

注：沿岸漁業の漁獲量は、定置網を除く。

海面漁業生産の推移（属人）

区 分		単 位	まき網	沖 合 底曳網	近海ゆ釣	べにずわい がに漁	沿岸漁業	その他 の漁業	計
昭 和 50 年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
61 年	生産量	トン	395,611	8,756	1,311	14,220	5,224	2,958	428,080
	構成比	%	92.4	2.0	0.3	3.3	1.3	0.7	100
	生産額	百万円	7,518	5,804	795	3,100	3,020	790	22,786
	構成比	%	35.8	27.6	3.8	14.7	14.4	3.7	100
平 成 2 年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
7 年	生産量	トン	131,480	5,083	1,176	5,178	11,763	1,797	156,477
	構成比	%	84.0	3.2	0.8	3.3	7.5	1.2	100
	生産額	百万円	9,719	5,237	474	1,087	4,836	480	21,833
	構成比	%	44.5	24.0	2.2	5.0	22.1	2.2	100
12 年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
17 年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	59,791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100
18 年	生産量	トン	39,342	6,977	1,714	6,059	8,462	204	63,055
	構成比	%	62.3	11.0	2.7	9.6	13.4	0.3	100
	生産額	百万円	7,090	4,858	380	1,394	3,668	390	17,731
	構成比	%	39.9	27.3	2.1	7.8	20.6	1.8	100
19 年	生産量	トン	x	6,379	1,569	4,905	8,374	272	54,859
	構成比	%	x	11.6	2.9	8.9	15.3	0.4	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-
20 年	生産量	トン	x	7,605	x	-	7,466	3,597	59,699
	構成比	%	x	12.7	x	-	12.5	6.0	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：海面養殖は除く

注2：H19年以降、漁業種類別生産額はデータなし

注3：H20べにずわいがに漁は、その他漁業に含む

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深100m以浅の海域において、小型底曳網漁業、刺網漁業、釣漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせる極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底曳網漁業生産状況

単位：漁獲量 = t、比率 = %

年次	漁労 体数	出漁 日数	漁獲量							1日労体当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	269統	14,581日	1,326	132	477	32	72	189	424	54日	4,929kg
60年	193	10,888	592	95	172	27	57	26	215	56	3,067
平成 2年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
7年	171	12,700	969	193	329	74	35	42	296	74	5,667
12年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
17年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
18年	106	6,234	450	46	158	36	7	15	188	59	-
19年	-	-	596	49	189	61	6	10	281	-	-
20年	-	-	447	34	96	47	4	18	248	-	-
対前年比	-	-	75	69	51	77	67	180	88	-	-
構成比	-	-	100	7.6	21.5	10.5	0.9	4.0	55.5	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況（いか流し網を除く）

単位：漁獲量 = t、比率 = %

	漁労 体数	出漁 日数	漁獲量							1日労体当たり	
			計	ぶり類	ひらめ	かれい類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	748統	38,310日	1,724	535	13	75	47	182	828	51日	2,305kg
60年	729	28,112	1,301	311	22	38	49	70	645	39	1,785
平成 2年	582	28,237	1,025	263	31	28	84	28	550	49	1,761
7年	507	23,973	1,106	416	20	47	174	10	409	47	2,181
12年	450	20,544	1,423	617	5	12	269	17	489	46	3,162
17年	426	15,653	839	312	6	7	136	14	364	37	1,969
18年	401	16,353	1,508	856	8	13	184	15	437	40	-
19年	-	-	1,319	728	8	13	187	-	383	-	-
20年	-	-	1,442	719	8	12	224	-	479	-	-
対前年比	-	-	109	99	100	92	120	-	125	-	-
構成比	-	-	100	49.9	0.6	0.8	15.5	-	33.2	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底曳網漁業

70～90t階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境港を主な基地として、山口・島根県から本県の沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、ニギス等を漁獲している。

(3) 大中型まき網漁業

130t階層の漁船を主体に境港を基地として、隠岐島周辺を含む西部日本海沖に出漁し、アジ、サバ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

(4) ペにずわいがに漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、北陸～青森県沖の日本海等に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和44年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和59年に過去最高の漁獲量1万5,084tとなった。近年は、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、ペにずわいがに資源の低迷、減船等により、漁獲量は4,500t前後と低位に推移しており、H19は4,905t、H20は3,283tで、推移している。

(5) 沖合いか釣漁業

85～170t漁船を主体に境港を基地として、北は沿海州、西は黄海方面まで出漁している。近年、するめいか資源は比較的高い水準で推移しているが、減船等漁船の減少により、近年の漁獲量は1,600t前後である。

(6) 内水面漁業

内水面における漁業は、3河川（千代川、天神川、日野川）、2湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、コイ等を、湖沼ではワカサギ、フナ、シジミ等を漁獲している。漁業協同組合はアユ、コイ、フナ、ワカサギ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権	漁獲量 (17年)(t)
河川	千代川	223 km	あゆ、いわな、やまめ、にじます、 こい、あまご 、うなぎ	第5種共同漁業権	18
	天神川	83 km			-
	日野川	153 km			56
湖沼	湖山池	6,930千㎡	しじみ、採藻、わかさぎ、ふな、こい、 うなぎ、しらうお、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	-
	東郷池	4,100千㎡			第1種・第5種共同漁業権

資料：水産課調べ

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河川 (千代川、天神川、日野川)	湖沼 (湖山池、東郷池)	合計
	昭和50年		358	75
61年		502	168	670
平成2年		492	173	665
7年		552	296	848
12年		452	427	879
15年		308	83	391
17年		74	-	74

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：平成16年から千代川、日野川のみしか調査対象となっており、湖沼については調査が行われていない。

注2：H17以降、調査なし

4 漁業経営

1 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体数 = 経営体、比率 = %

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	地び き網	定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	7	3	147	6	57	11
12	954	37	103	10	9	197	3	201	158	6	3	167	6	45	9
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	6	3	166	5	56	8
14	943	32	91	7	6	164	3	196	182	5	3	166	13	68	7
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	9	3	142	17	68	6
16	966	29	83	4	2	205	2	151	214	7	3	175	17	65	9
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	5	2	151	8	50	7
18	858	29	77	6	4	152	5	168	187	4	2	156	7	37	6
20	818	28	50	6	8	164	3	113	212	-	2	164	-	62	6
対11年比	85	74	44	50	80	83	50	61	123	-	67	107	-	109	55
構成比	100	3.4	6.1	0.7	1.0	20.0	0.4	13.8	25.9	-	0.2	20.0	-	7.6	0.7

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H20)
 注1：まき網の内訳は、大中型まき網と中・小型まき網。
 注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 注3：H20採貝・採藻は合計で集計。

2 漁業世帯数及び漁業就業者数

単位：世帯数 = 戸、就業者数 = 人、比率 = %

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子					女子
					小計	15~24歳	25~39	40~59	60歳以上	
平10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
12	1,520	890	640	1,680	1,590	30	170	710	690	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
14	1,480	880	610	1,580	1,490	20	120	680	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
20	-	-	-	1,568	1,515	63	206	615	631	53
対10年比	-	-	-	85	82	119	93	75	95	59
構成比	-	-	-	100	97	4	13	39	40	3
男子就業者構成比	-	-	-	-	100	4	14	41	42	-

資料：鳥取農林水産統計年報、漁業センサス(H20)
 注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。
 注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。
 注3：H20世帯数調査なし。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和56年度に栽培漁業センターを開設してからアワビ、サザエ、クルマエビ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ種苗の生産を実施し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業の振興を図っている。

H21年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾 (mm)

魚種	アワビ	サザエ	養殖アワビ	養殖ヒラメ
種苗生産数	111(30)	336(9)	10(30)	8(80)
放流数	111(30)	336(9)	-	-

資料：財)鳥取県栽培漁業協会資料(平成20年度)
 注1：括弧内は、大きさを示す。
 注2：アワビの2,000個は養殖用とした。

6 漁港・港湾

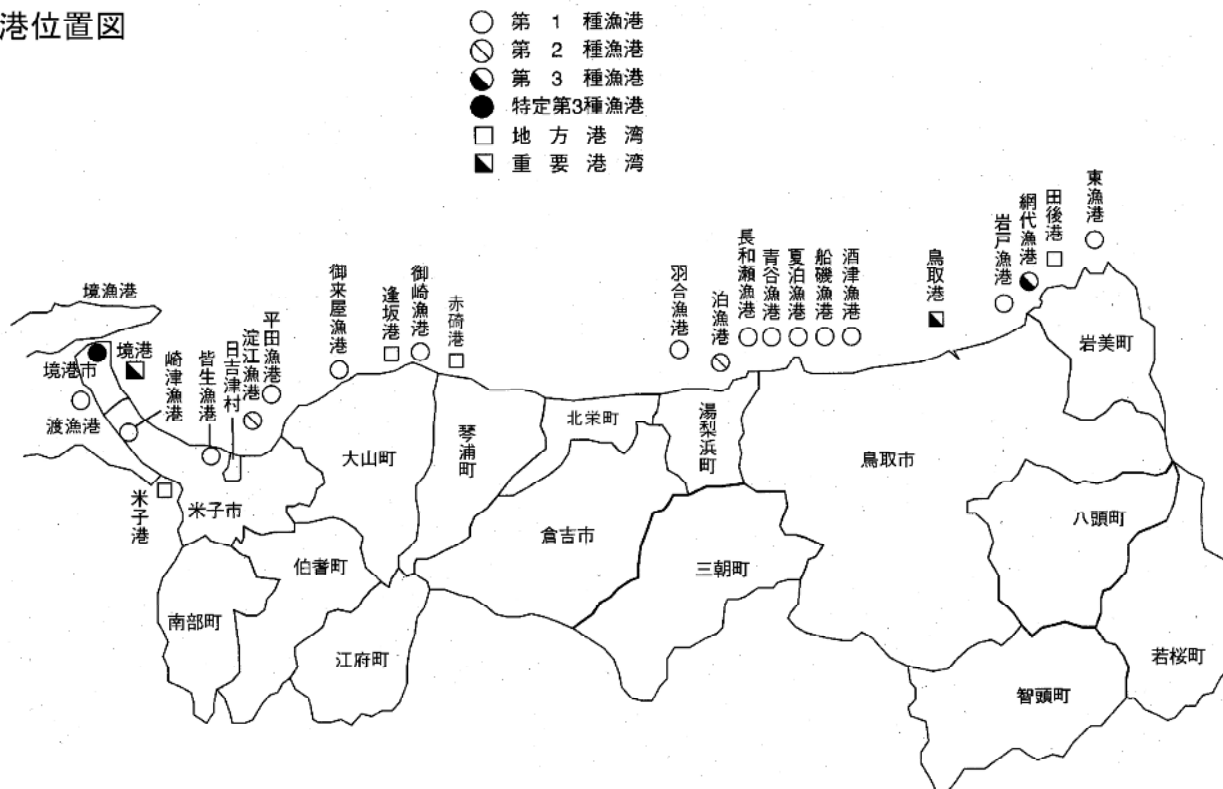
本県には漁業生産の基盤として、漁港が18港、港湾が6港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碓港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：利用範囲が全国的なもの
 特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの
 地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるもの
 重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図



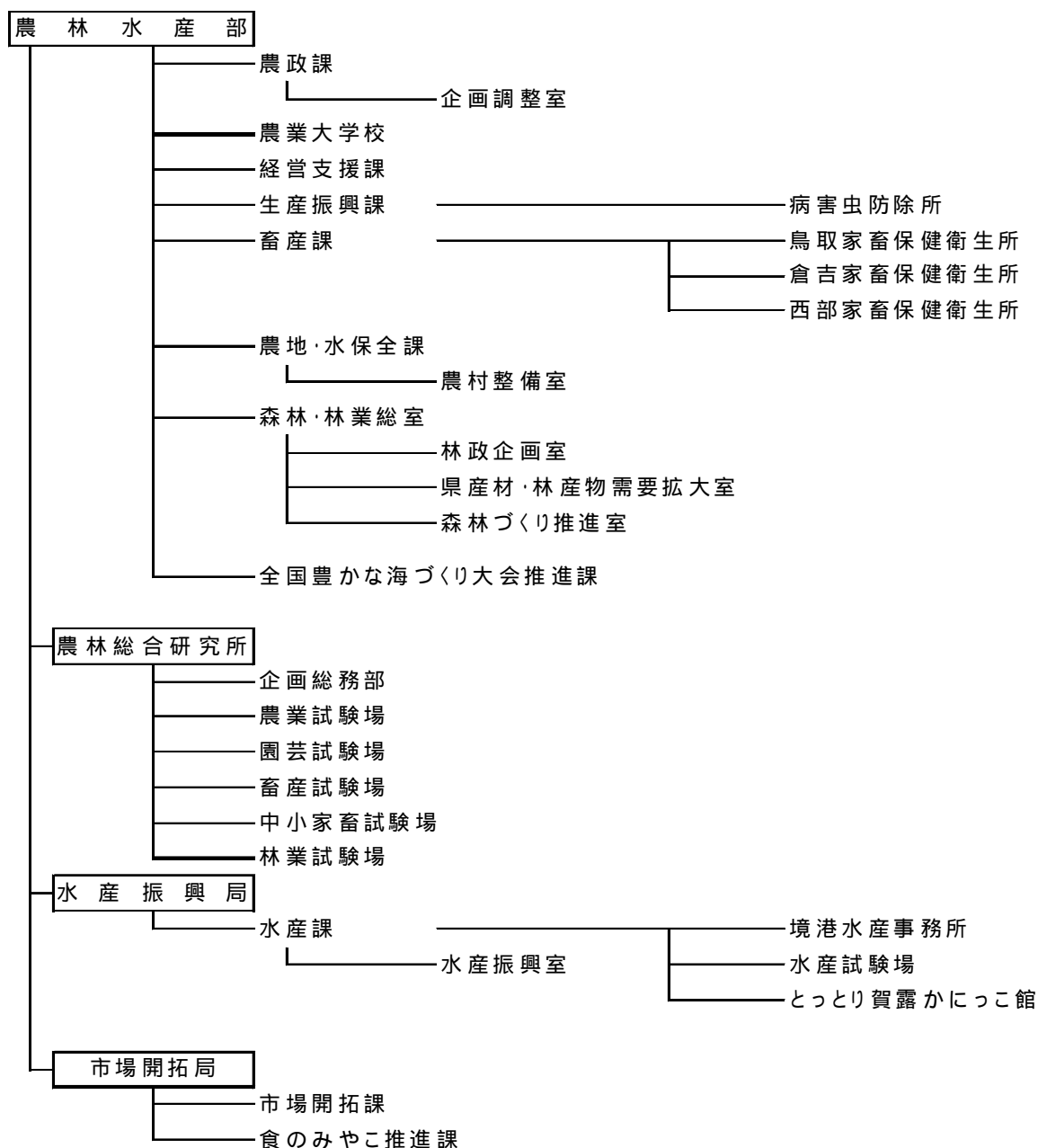
参 考 资 料

県内直売所の状況

	名 称	市町村	設 置 場 所
1	賀露ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば賀露ふれあい館敷地内
2	ふれあいかろいち	鳥取市	鳥取港海鮮市場「かろいち」内
3	湖山ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖山ふれあい館敷地内
4	愛菜館	鳥取市	JAグリーン千代水店
5	松保ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖南支店横
6	中ノ郷ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば城北金融支店駐車場
7	女性会フレッシュ朝市	鳥取市	トスク本店内
8	美保ふれあい市	鳥取市	トスク吉成店内
9	神戸わったい市	鳥取市	神戸ふれあいセンター
10	トスク雲山店生産者コーナー	鳥取市	トスク雲山店内
11	津ノ井ニュータウン朝市	鳥取市	若葉台南公園内
12	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市	フレッシュパーク若葉台
13	トスク本店生産者コーナー	鳥取市	トスク本店内
14	トスク吉方店生産者コーナー	鳥取市	トスク吉方店内
15	グリーンこくふ	鳥取市	鳥取市国府町新町
16	福部ふるさと市	鳥取市	鳥取砂丘情報館「サンドパルとっとり」
17	福部ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば らっきょう加工所横
18	西郷100円市	鳥取市	JA鳥取いなば西郷ふれあい館前
19	農産物直売所「もちっこ」	鳥取市	JA鳥取いなば用瀬町支店敷地内
20	用瀬ふれあい百円市	鳥取市	農産物直売所「もちっこ」横
21	JA鳥取いなば佐治支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば佐治選果場敷地内
22	ふれあいにこにこ市	鳥取市	JA鳥取いなば気高支店敷地内
23	鹿野おもしろ市場	鳥取市	温泉館ホットピア鹿野横
24	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市	かちべ伝承館前
25	JA鳥取いなば青谷支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば青谷支店敷地内
26	ようこそ館市	鳥取市	青谷ようこそ館内
27	野菜畑のシンデレラ	鳥取市	JA鳥取いなば本店横
28	さんフレッシュいなば	鳥取市	交流拠点施設「パレットとっとり」店内
29	アグリショップ夢菜館	鳥取市	「道の駅清流茶屋かわはら」敷地内
30	岩美ふれあい館直売所	岩美町	岩美町緑地管理中央センター内
31	浦富ふれあい市	岩美町	JA鳥取いなば浦富ふれあい館敷地内
32	ひまわり会	岩美町	トスクいわみ店内
33	岩井ふれあい市	岩美町	岩美町老人福祉センター内駐車場
34	蒲生ふれあい市	岩美町	共同販売施設 金太郎ハウス
35	下私都ふれあい市	八頭町	JA鳥取いなば下私都ふれあい館敷地内
36	物産館みかど	八頭町	八頭町大門
37	こおげフレンドセンター	八頭町	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
38	船岡ふれあい市	八頭町	トスクふなおか店敷地内
39	フルーツ総合センター	八頭町	道の駅 はっとう
40	八東ふれあい市	八頭町	トスク丹比店前
41	やずふれあい市場	八頭町	八頭町宮谷
42	百彩館	智頭町	トスクちづ店敷地内
43	道の駅若桜「桜ん坊」直売所	若桜町	道の駅若桜「桜ん坊」内
44	久米にこにこ市	倉吉市	JA鳥取中央営農センター前車庫
45	おがも朝市	倉吉市	小鴨広場
46	上北条かっさま市	倉吉市	旧JA鳥取中央上北条生活センター横
47	JA鳥取中央直売店フルテリア	倉吉市	倉吉パークスクエア内
48	フルテリア西郷店	倉吉市	倉吉市八屋
49	JA関金町支所新鮮組	倉吉市	Aコープ関金店内
50	湯の関ふれあいハウス	倉吉市	高齢者生活福祉センター隣
51	道の駅「犬狹」	倉吉市	国道313号犬狹トンネル関金側前
52	湯命市	倉吉市	関金都市交流センター内
53	ファーマーズマーケット旬鮮ブラザ満菜館	倉吉市	倉吉市西倉吉町

	名 称	市町村	設 置 場 所
54	楽市楽座	三朝町	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
55	泉の里特産市	三朝町	三朝町今泉
56	三朝おひさま市	三朝町	三朝温泉病院向かい
57	ファーマーズマーケットハワイ夢マート	湯梨浜町	JA鳥取中央羽合支所前
58	とうごう市	湯梨浜町	Aコープ東郷店前駐車場
59	道の駅「はわい」	湯梨浜町	9号線青谷羽合道沿線
60	新鮮市場「ブラッツ中央」	琴浦町	東伯ブラッツ
61	ジャコム中央とれ鮮市	琴浦町	トピア東伯店
62	赤碕ふれあい市	琴浦町	Aコープ赤碕店前
63	赤碕町漁協直売センター	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」内
64	あぐりポート琴浦	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」横
65	東伯けんこう直売所	琴浦町	アパート敷地内
66	HOJYO砂丘マーケット	北栄町	Aコープ下北条店内・中北条店内
67	お台場いちば	北栄町	道の駅「大栄」内
68	Aコープだいえい店農産物直売所	北栄町	Aコープだいえい店
69	道の駅「北条公園」	北栄町	9号線沿線
70	菜彩	北栄町	ポプラ中央栄店横
71	ママ・ふぁーむ 一菜ふく福(いちさいふくふく)	北栄町	北条オートキャンプ場
72	米原つくし会	米子市	米子北高正門の南側
73	長砂なかよし会朝市	米子市	長砂橋北側
74	尚徳いきいき市	米子市	尚徳公民館南方面
75	どんぐり村ときめき市場	米子市	淀江どんぐり村内
76	車尾朝市	米子市	旧JA鳥取西部車尾支所前
77	鳥取県漁協淀江支所水産物直売所	米子市	鳥取県漁協淀江支所
78	J Aグリーンはま直売所	米子市	J Aグリーンはま
79	いわお朝市	米子市	伯耆大山駅踏切横
80	とれとれ新鮮野菜市	米子市	皆生観光センター前
81	千友朝市	米子市	皆生温泉三井別館前
82	JAグリーンさかいみなと農産物直売所	境港市	JA鳥取西部境港支所裏
83	JAグリーンせいぶ「ふれあい村アスパル」	日吉津村	JAグリーンせいぶ
84	仁王堂ふれあい市	大山町	仁王堂公園内
85	香取開拓農協直売所	大山町	香取開拓農協本所
86	みくりや市	大山町	JR御来屋駅舎内
87	中山いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ中山店内
88	名和いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ名和店内
89	道の駅大山恵みの里	大山町	道の駅大山恵みの里
90	鳥取県漁協御来屋支所鮮魚直売所	大山町	鳥取県漁協御来屋支所
91	めぐみの里農産物等 直売所	南部町	JA鳥取西部西伯支所
92	法勝寺まごころ市	南部町	福祉センターしあわせ
93	緑水湖ふれあい市	南部町	緑水園、祐生出会いの館
94	JAグリーンなんぶ「ふれあい村アスパル」	南部町	JA鳥取西部あいみ ライスセンター
95	特産センター野の花	南部町	花回廊正面右側
96	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町	鳥取銀行岸本支店横
97	みぞぐち朝市	伯耆町	伯耆溝口駅前ポケットパーク
98	大山ガーデンブレイス	伯耆町	大山ガーデンブレイス
99	ご当地ファーム山の駅 大山望	伯耆町	溝口インターチェンジすぐ
100	殿河内朝市の会	伯耆町	ゆうあいバル
101	印賀ふれあい市	日南町	農事組合法人「ファームイング」横
102	阿毘緑 もみの木市	日南町	解脱寺門前駐車場
103	アメダス茶屋サンデーイチ	日南町	アメダス茶屋駐車場木造建物
104	はなみずき青空市	日南町	中石見
105	ぶらら野菜市	日南町	JR生山駅前横ぶらら前
106	福栄元気会	日南町	福塚
107	にこにこ市	日野町	JA鳥取西部日野町支所前
108	みちくさ	江府町	米子自動車道の江府IC入口
109	休暇村大山鏡ヶ成	江府町	江府町御机
110	清水物産	江府町	江府町佐川

鳥取県行政組織機構(平成22年4月1日現在)



境港水産事務所、市場開拓局は商工労働部と共管

- 東部総合事務所農林局
(農林業振興課、鳥取農業改良普及所、地域整備課)
- 八頭総合事務所農林局
(農業振興課、八頭農業改良普及所、林業振興課)
- 中部総合事務所農林局
(農業振興課、倉吉農業改良普及所、東伯農業改良普及所、地域整備課、基盤整備室、林業振興課)
- 西部総合事務所農林局
(農林業振興課、米子農業改良普及所、大山農業改良普及所、地域整備課、大山・弓浜農業用水対策室)
- 日野総合事務所農林局
(農業振興課、日野農業改良普及所、林業振興課)

県内の主な農林水産業団体一覧

平成22年7月16日現在

区分	組 合 名	代表者氏名	郵便番号	所 在 地	電話番号	F A X 番号
農 業	鳥取いなば農業協同組合 (J A 鳥取いなば)	近藤 儀徳	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	0857-32-1130
	鳥取中央農業協同組合 (J A 鳥取中央)	坂根 國之	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	0858-23-3070
	鳥取西部農業協同組合 (J A 鳥取西部)	高見 俊雄	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	0859-37-5870
	香取開拓農業協同組合 (J A 香取開拓)	田尾 昭典	689-3316	西伯郡大山町豊房2025	0859-53-8228	0859-53-8053
	大山乳業農業協同組合	幅田 信一郎	689-2393	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	0858-53-1501
	鳥取県畜産農業協同組合 (T O R I C H I K U)	鎌谷 一也	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	0857-52-1131
	倉吉市果実農業協同組合	蔵増 義幸	682-0847	倉吉市福山154-1	0858-28-0307	0858-28-0319
	鳥取東部農業共済組合	西川 博昭	680-0842	鳥取市吉方168-5	0857-27-5331	0857-22-4978
	鳥取県中部農業共済組合	川本 正一郎	689-2202	東伯郡北栄町東園271	0858-37-5252	0858-37-5025
	伯耆農業共済組合	坂本 昭文	683-0004	米子市上福原658-1	0859-22-1001	0859-22-1094
森 林	鳥取県東部森林組合	初田 勲	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	0857-28-9180
	八頭中央森林組合	山根 英明	680-0461	八頭郡八頭町郡家763-10	0858-72-1111	0858-72-1150
	智頭町森林組合	澤米 由己	689-1402	八頭郡智頭町智頭2081-4	0858-75-0075	0858-75-1192
	鳥取県中部森林組合	森下 洋一	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	0858-22-6672
	大山森林組合	椎木 孝明	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	0859-53-4760
	鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	0859-66-2896
	鳥取日野森林組合	河上 貞也	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0859-72-0066	0859-72-1374
	日南町森林組合	入澤 宏	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	0859-82-0321
	鳥取県漁業協同組合	景山 一夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111	0857-28-7060
	田後漁業協同組合	船木 祥一	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	0857-73-0243
水 産	中部漁業協同組合	松井 市三郎	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	0858-36-2139
	赤碓町漁業協同組合	祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碓1735番地先	0858-55-0421	0858-55-0423
	米子市漁業協同組合	武良 賢治	683-0835	米子市灘町1丁目無番地	0859-33-6735	0859-23-3818
	千代川漁業協同組合	西川 博昭	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	0858-85-0764
	天神川漁業協同組合	山崎 賀津雄	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	0858-28-1116
	日野川水系漁業協同組合	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	0859-27-3234
	湖山池漁業協同組合	邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	0857-28-1530
	東郷湖漁業協同組合	足立 憲信	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	0858-35-2232
	山陰旋網漁業協同組合	和田 耕治	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	0859-42-3385
	境港水産加工業協同組合	浜港 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	0859-44-1853
鳥取県無線漁業協同組合	景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	0859-45-1993	
農 業 連 合 会	鳥取県農業協同組合中央会 (J A 鳥取県中央会)	坂根 國之	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2600	0857-37-0052
	鳥取県信用農業協同組合連合会 (J A 鳥取信連)	加藤 直行	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2800	0857-27-0399
	全国農業協同組合連合会 鳥取県本部 (J A 全農とっとり)	山田 晋爾	680-8502	鳥取市末広温泉町724 JA会館内	0857-27-2710	0857-27-2860
	全国共済農業協同組合連合会 鳥取県本部 (J A 共済連鳥取)	永岡 幸光	680-0833	鳥取市末広温泉町723 JA会館内	0857-21-2650	0857-27-7059
	鳥取県農業共済組合連合会	坂本 昭文	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414
森 林 会	鳥取県森林組合連合会	入澤 宏	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	0857-28-1235
	鳥取県信用漁業協同組合連合会	生越 日出夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (漁連会館内)	0857-23-1351	0857-22-0234
水 産 会	鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	680-0945	米子市熊党410 (日野川水系漁業協同組合内)	0859-27-3257	0859-27-3234
	全国共済水産業協同組合連合会 鳥取県事務所	伊藤 美都夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0857-22-9504

おいしさ満点！とっとりブランド

食の宝島 鳥取県



平成22年7月

鳥取県農林水産業の概要

発行 鳥取県農林水産部

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

電話 0857-26-7257

県鳥(おしどり)

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。(昭和39年11月21日選定)



県花(二十世紀梨)

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。(昭和29年3月22日選定)



県木(ダイセンキヤラボク)

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。(昭和41年9月30日選定)



県魚(ヒラメ)

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主役魚。(平成2年9月2日選定)